
みずほ経済・金融ウィークリー

2021.8.16

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先々週・先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先々週・先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 日本では全国的に感染者数が急増。全国の入院者数、重症者数は5月の前回ピークを上回り、東京を中心に医療体制が急速に逼迫
- 米国の7月雇用統計では制限緩和を背景に大幅な雇用増が続いたことを確認。7月CPIは伸びが鈍化、従前のインフレ加速は一服しつつある模様。ユーロ圏鉱工業生産(6月)は、コロナ危機前水準目前で引き続き足踏み。7月の中国製造業PMIは、コロナ禍で落ち込んだ2020年2月以来の低水準に。足元の感染拡大はサプライチェーン混乱を引き起こす懸念も
- 日本の7月景気ウォッチャー調査では予想に反し景況感が改善。東京で緊急事態宣言が発令されたものの、7月後半の連休で全国的に人出が増えたことが影響
- 米長期金利は大幅な雇用増や財政支出拡大期待等を背景に一時1.3%台半ばに上昇も、消費者マインドの悪化を受けて、1.2%台に低下。米株は好調な企業決算等を背景に上昇

【今週の注目点】

- 米国の7月小売統計では、財需要のピークアウト、外食サービスの回復継続となるかが注目点。7月鉱工業生産は供給要因が引き続き重石となろう。日本の7月貿易統計では、情報関連財の下支えや資本財の増加を受けて、輸出が緩やかに増加する見通し

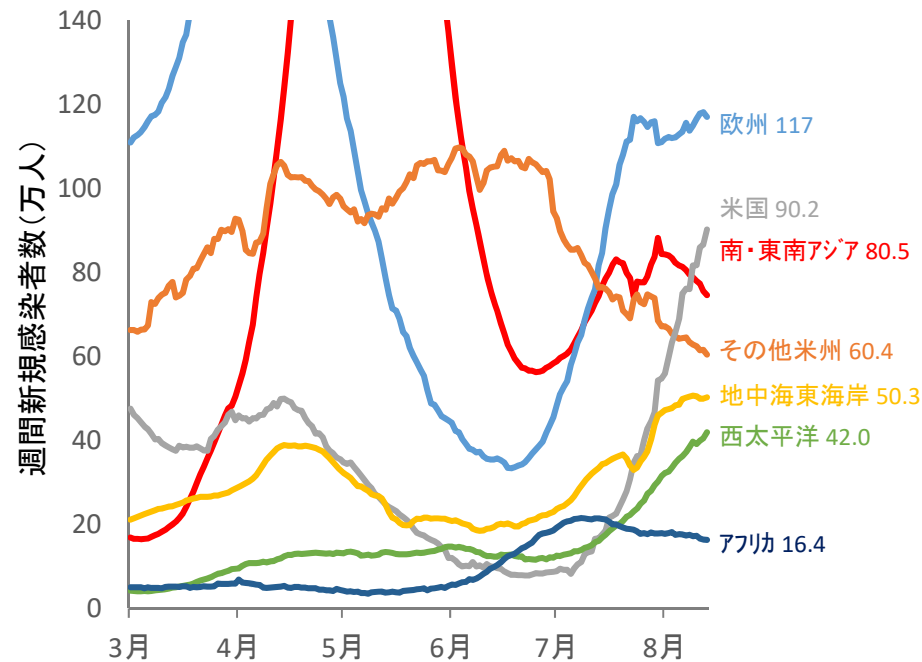
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 10
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 12
欧州	P 16
中国・アジア・新興国	P 17
日本	P 23
＜金融市場＞	
内外金利	P 26
内外株式	P 27
為替	P 28
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 29

世界の感染動向：新規感染者数は増加するも、増勢に一服感

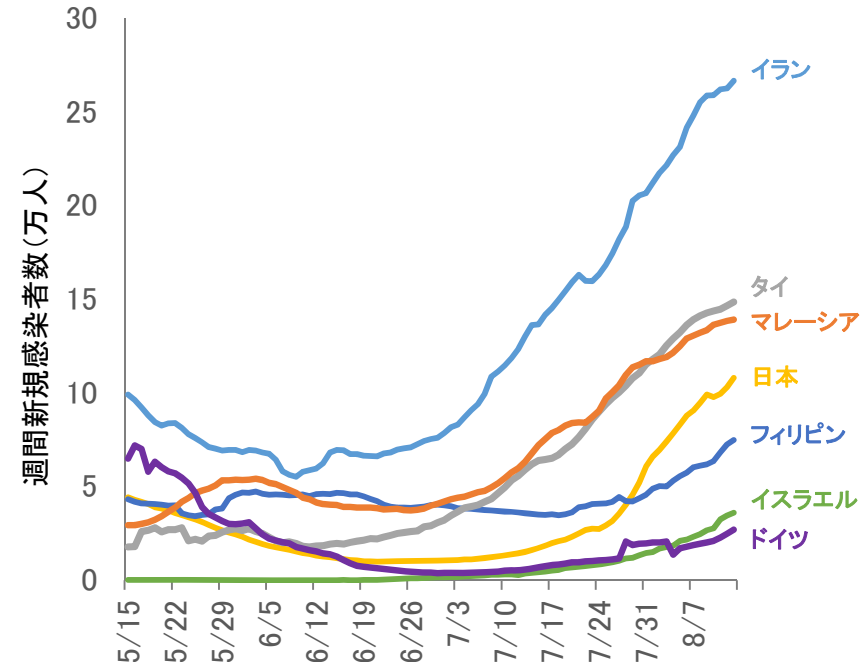
- 世界の累積感染者は8/16朝時点集計で2億0,708万人
- 世界の週間新規感染者数は450.8万人(前週:438.0万人)と増勢は落ち着きつつあるも増加傾向が継続
 - 米国の週間新規感染者数が90万人超と感染拡大が鮮明。その他では日本、マレーシア、タイなどで感染増加ペースが加速。欧州では英国のほか、トルコやドイツ、イタリアなどで増加。欧州全体では高原状態
 - 先進国の死亡者数は今のところ限定的だが、米国など一部で増加の兆しも

世界の週間新規感染者数



(注)8/15時点集計値(直近データは8/13)。地域区分はWHO基準
 (出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

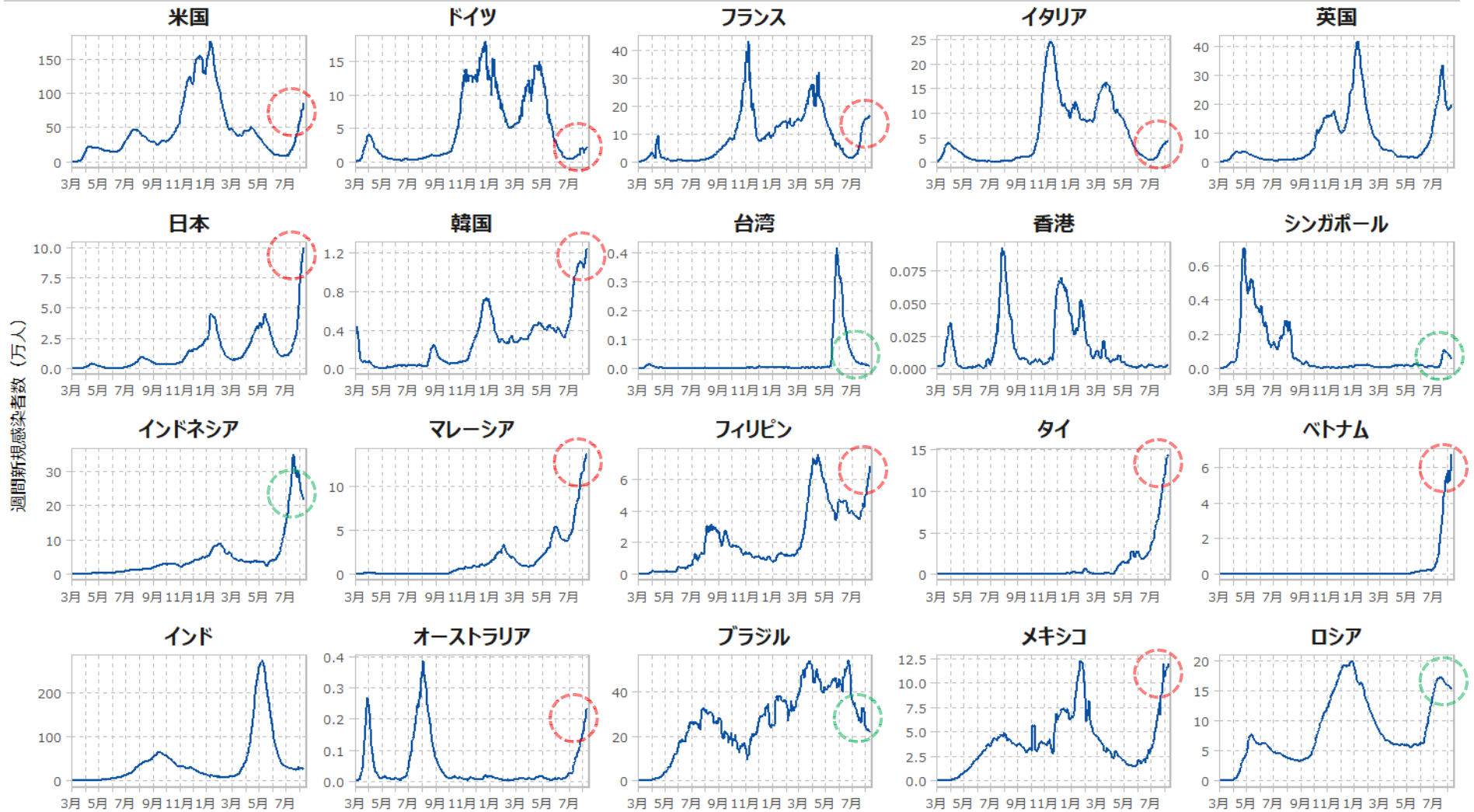
感染増加幅が大きい国の週間新規感染者数



(注)8/15時点集計値(直近データは8/13)
 (出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 主要国の多くで新規感染者数が増加

主要国の週間新規感染者数

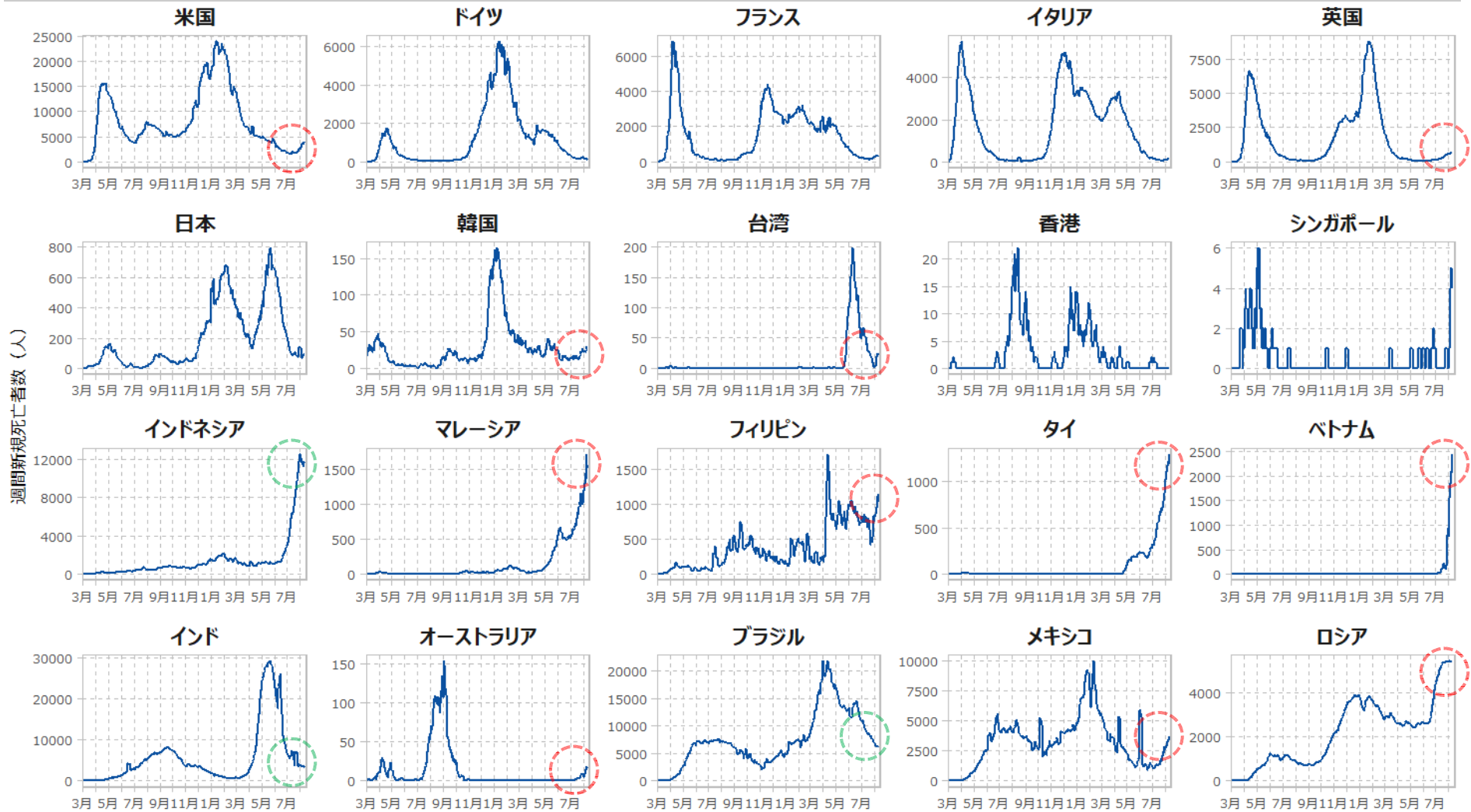


(注) 8/13時点集計値(直近データは8/11)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: アジアに加え、米国の死亡者数が足元増加

主要国の週間新規死亡者数



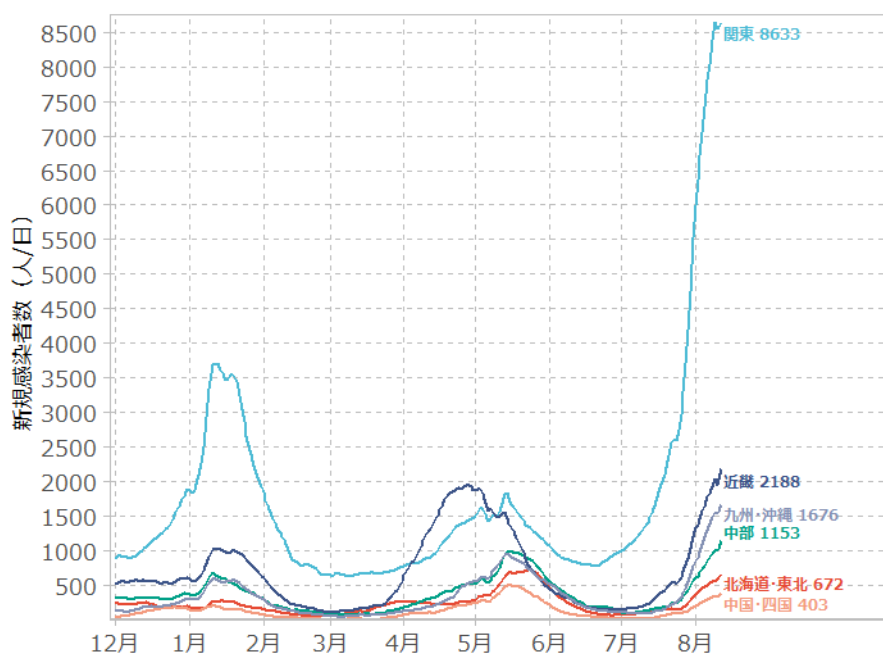
(注) 8/13時点集計値(直近データは8/11)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：感染者数の急増が継続

- 関東の新規感染者数は1月ピーク時の2倍超まで増加
 - 足元、感染急増に一服感あるも、3連休による検査数減少の影響とみられ、現時点ではピークに達したと判断できず。関東以外でも近畿、九州・沖縄、中部の新規感染者数が5月半ばの既往ピーク水準を超過
 - 東京都では新規陽性者のおよそ3割が陰性確認のための私費検査で判明⇒潜在的な感染者の存在を示唆
- 東京の小売・娯楽モビリティは8/6以降に再び低下。感染急増・医療逼迫によるアナウンスメント効果が影響した模様
 - 現時点では未だ前回宣言時を上回る水準。今後8月中旬にかけて5月並みの▲35%程度まで低下すると想定

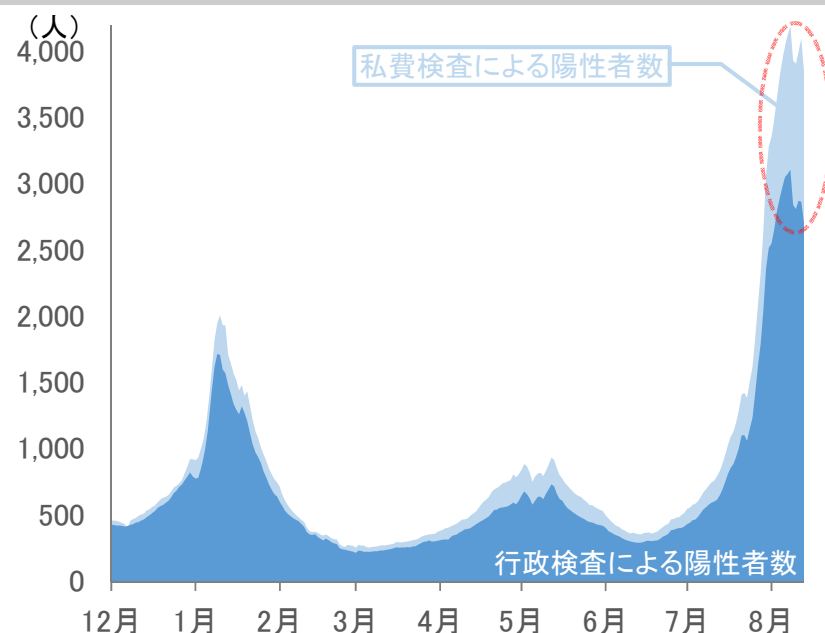
地域別の新規感染者数(7日平均)



(注) 8/13時点集計値(直近データは8/12)

(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京における新規感染者数内訳



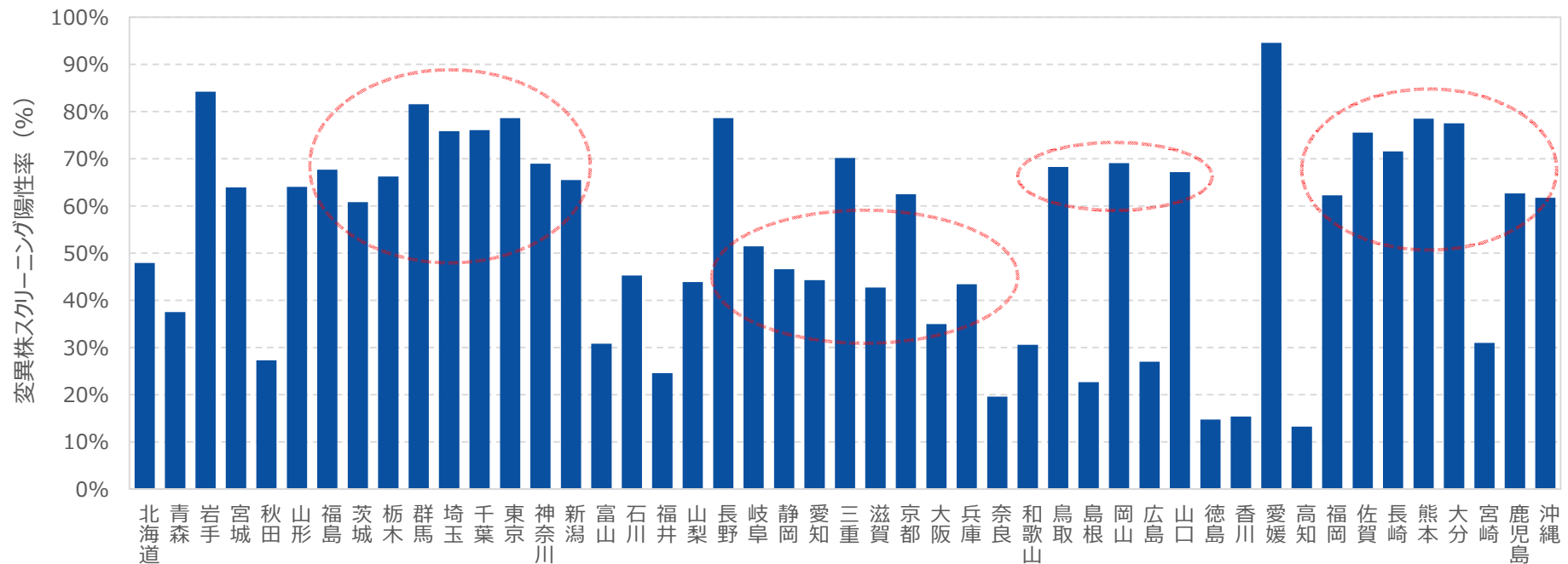
(注) 行政検査による陽性者は(1)東京都健康安全研究センター、(2)PCRセンター、(3)医療機関での保険適用検査での実績。私費検査陽性者数は保健所からの確定日ベースの報告数から保険適用検査の実績を差し引いて求めた

(出所) 東京都より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：デルタ株比率が関東全域で6～7割に上昇

- 7/26～8/1時点で、関東全域においてデルタ型変異株（インド型）の比率が6～8割の水準に
 - 埼玉、千葉、東京では8割に迫り、これまで支配的だったアルファ株（英国型）をほぼ置き換え
 - 中京圏、近畿圏はデルタ株比率が4～5割前後に上昇（前週は2～3割前後）
 - その他では、東北地方、中国地方の一部でデルタ株比率が高水準。九州地方では宮崎を除きデルタ株比率が6～7割に上昇。福岡・熊本を中心に新規感染者数が足元で急増しており、デルタ株の拡大が一因となった可能性

都道府県別の変異株スクリーニング検査結果（7/26～8/1時点）

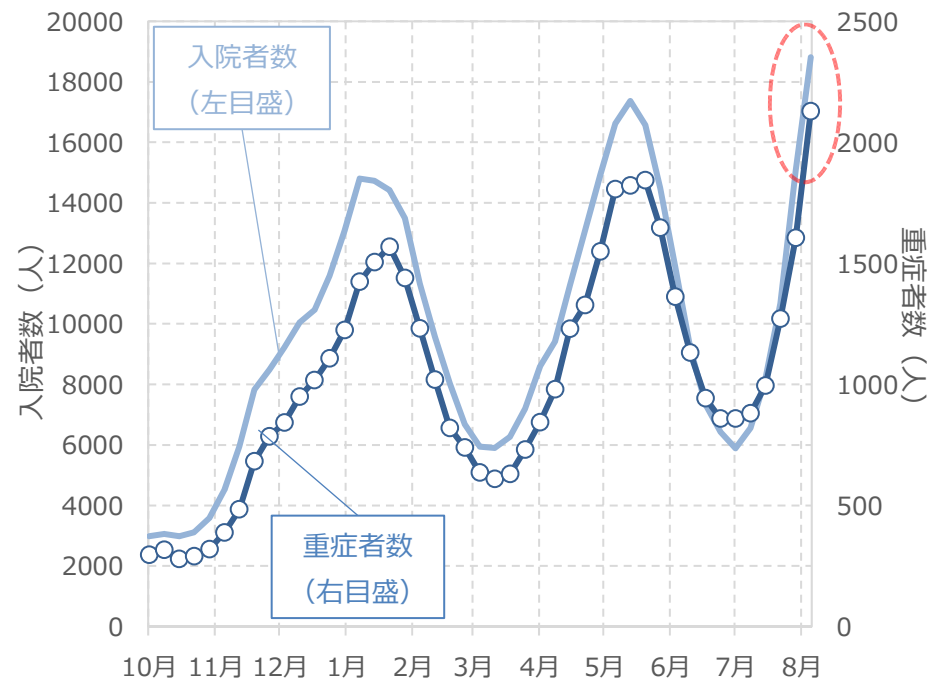


(注) L452R変異のスクリーニング検査であり、厳密にはデルタ株以外に、同変異のあるカッパ株、イプシロン株、C.36系統など他の変異株を検出する可能性がある
 (出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 感染急拡大を受けて全国の医療体制は急速にひっ迫

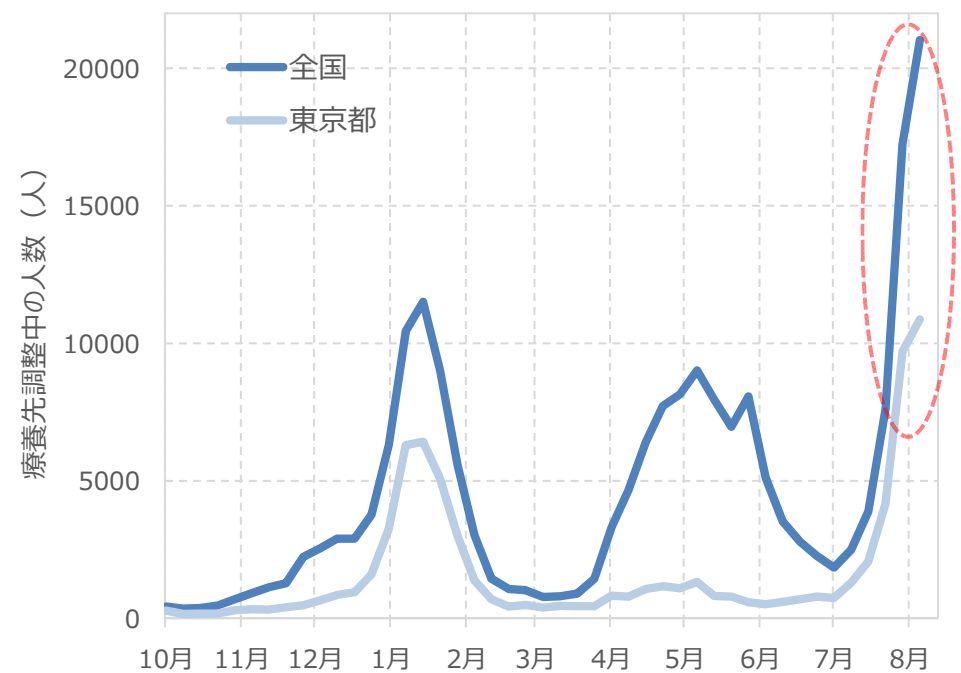
- 8/11時点の全国入院者数は18,809人(前週比+3,734人)と前回の第4波を上回る
 - 重症者数も前週比+524人の2,129人とこちらも過去最高を更新
 - 療養先調整中の人数は21,023人(前週比+3,788人)と、自宅療養を優先する政府方針を受けて増勢こそ鈍化したものの、既往ピークを大幅に超過
 - また療養先調整中の半数が東京都に集中しており、医療体制のひっ迫度が深刻であることを示唆

全国の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国ならびに東京都の療養先調整中の人数



(注)「療養先調整中」は2021年5月以前は「確認中の人数」
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：主要ステージ判断指標の変化(黄色：ステージⅢ、赤色：ステージⅣ)

■ 感染ならびに医療体制ひっ迫の全国的な広がりを確認

8月12日 時点		医療体制		感染状況
		入院病床使用率 (8/10時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (8/10時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~8/12(1W)時点) (人) (前週差)
ステージⅢの基準		20%	20%	15人
ステージⅣの基準		50%	50%	25人
北海道	北海道	32.3 (+5.8)	10.1 (+6.1)	46.2 (+9.3)
	青森	24.7 (+5.7)	0.0 (+0.0)	18.9 (+8.3)
東北	岩手	41.4 (+12.6)	0.0 (+0.0)	16.5 (+7.1)
	宮城	49.3 (+22.4)	20.0 (+13.3)	36.3 (+17.1)
関東	秋田	18.3 (+5.7)	9.1 (+4.5)	8.8 (+4.9)
	山形	33.8 (+12.2)	15.4 (+15.4)	19.3 (+6.8)
中部	福島	65.7 (▲11.8)	28.6 (+4.1)	38.9 (+4.4)
	茨城	65.8 (+17.2)	32.9 (+21.4)	60.6 (+10.2)
近畿	栃木	54.2 (+6.7)	34.8 (+2.2)	48.2 (+2.7)
	群馬	68.5 (+25.5)	19.7 (+13.2)	49.0 (+2.8)
中国・四国	埼玉	64.2 (+4.9)	61.8 (+27.9)	124.0 (+28.2)
	千葉	60.9 (+9.0)	44.0 (+11.7)	110.6 (+20.2)
九州・沖縄	東京	56.8 (+4.1)	78.5 (+9.9)	199.9 (+16.6)
	神奈川	72.5 (+14.2)	86.4 (+35.7)	140.7 (+25.8)
北海道	新潟	34.1 (+5.6)	5.4 (+2.7)	24.8 (+7.3)
	富山	38.0 (+12.4)	22.2 (+13.9)	32.8 (+13.4)
中部	石川	48.5 (▲5.5)	30.8 (+10.3)	43.2 (▲10.6)
	福井	66.8 (+7.2)	4.2 (+4.2)	23.0 (▲4.4)
近畿	山梨	56.1 (+4.9)	4.2 (+4.2)	48.2 (+9.6)
	長野	34.9 (+12.0)	0.0 (+0.0)	19.0 (+3.4)
中国・四国	岐阜	28.2 (+13.3)	6.8 (+5.1)	26.2 (+13.7)
	静岡	38.5 (+6.7)	13.8 (+8.6)	45.2 (+17.8)
九州・沖縄	愛知	28.7 (+8.2)	9.4 (+2.6)	39.1 (+14.1)
	三重	48.6 (+11.5)	20.0 (+12.0)	34.4 (+15.0)
北海道	滋賀	82.2 (+31.9)	13.5 (+9.6)	55.2 (+22.3)
	京都	70.3 (+14.9)	61.9 (+33.3)	76.8 (+22.9)
中国・四国	大阪	61.0 (+21.2)	35.1 (+7.0)	95.7 (+20.3)
	兵庫	50.4 (+11.5)	26.1 (+16.2)	59.8 (+15.9)
九州・沖縄	奈良	59.4 (+10.0)	35.3 (+2.9)	49.3 (+13.2)
	和歌山	46.4 (▲6.8)	7.7 (+0.0)	21.4 (▲4.8)
北海道	鳥取	36.9 (▲6.4)	0.0 (+0.0)	25.0 (▲11.9)
	島根	29.6 (+2.2)	4.0 (+0.0)	12.5 (+1.5)
中国・四国	岡山	33.0 (+12.0)	10.3 (+5.9)	43.1 (+12.2)
	広島	25.8 (+9.4)	5.8 (▲2.9)	25.9 (+8.6)
九州・沖縄	山口	31.3 (+10.7)	2.1 (+2.1)	17.1 (+8.6)
	徳島	30.8 (▲3.8)	4.0 (+0.0)	7.3 (▲2.6)
北海道	香川	44.9 (+17.5)	7.1 (+3.6)	35.5 (+13.6)
	愛媛	32.4 (▲3.8)	19.2 (▲1.8)	25.5 (+14.4)
中国・四国	高知	19.5 (+0.4)	13.8 (+1.7)	13.9 (+1.7)
	福岡	47.7 (+16.1)	8.0 (+3.0)	100.8 (+27.2)
九州・沖縄	佐賀	30.0 (+6.4)	0.0 (+0.0)	42.2 (+20.5)
	長崎	28.5 (+8.9)	2.6 (+2.6)	24.9 (+8.0)
北海道	熊本	40.8 (+7.4)	12.5 (+12.5)	51.7 (+15.8)
	大分	34.6 (+15.0)	0.0 (+0.0)	32.0 (+16.4)
中国・四国	宮崎	15.3 (+4.9)	3.0 (+3.0)	25.7 (+10.9)
	鹿児島	52.5 (+19.5)	0.0 (+0.0)	41.9 (+27.3)
九州・沖縄	沖縄	80.4 (+1.5)	73.0 (+1.5)	256.1 (+41.8)

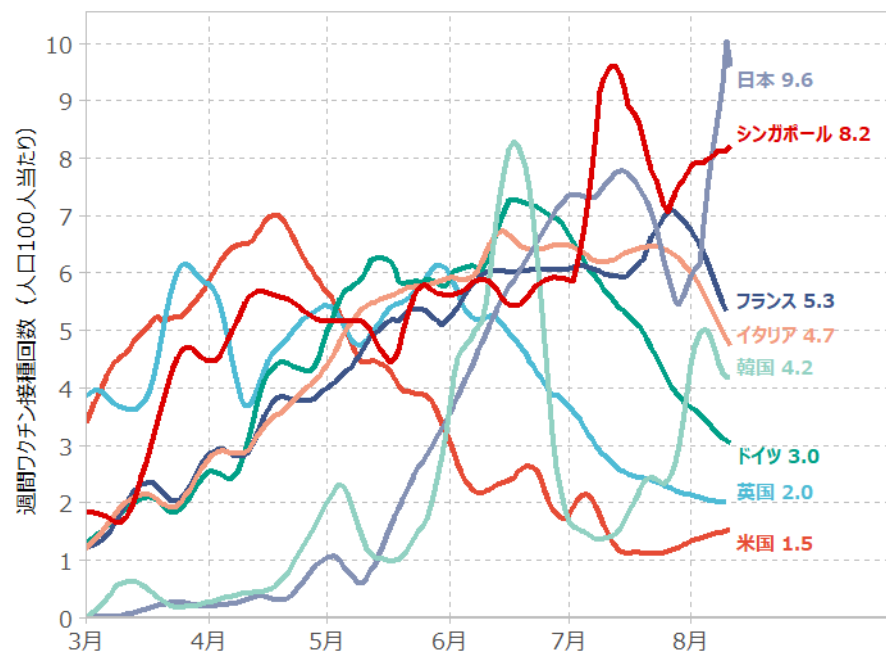
8月5日 時点		医療体制		感染状況
		入院病床使用率 (8/3時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (8/3時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~8/5(1W)時点) (人) (前週差)
ステージⅢの基準		20%	20%	15人
ステージⅣの基準		50%	50%	25人
北海道	北海道	26.5 (+7.3)	4.1 (▲0.7)	36.9 (+16.5)
	青森	18.9 (+6.9)	0.0 (+0.0)	10.6 (+6.2)
東北	岩手	28.9 (+5.1)	0.0 (+0.0)	9.5 (+2.7)
	宮城	26.9 (+6.4)	6.7 (+0.0)	19.1 (+12.0)
関東	秋田	12.6 (+2.6)	4.5 (+0.0)	3.9 (+1.9)
	山形	21.5 (+14.8)	0.0 (+0.0)	12.5 (+9.9)
中部	福島	77.4 (+28.8)	24.5 (+2.0)	34.5 (+15.9)
	茨城	48.7 (+23.5)	11.4 (+4.3)	50.3 (+25.8)
近畿	栃木	47.5 (+10.9)	32.6 (+13.0)	45.5 (+18.7)
	群馬	43.0 (+23.0)	6.6 (+3.9)	46.1 (+28.9)
中国・四国	埼玉	59.3 (+7.9)	33.9 (+10.3)	95.8 (+41.7)
	千葉	51.9 (+6.3)	32.3 (+9.5)	90.5 (+42.8)
九州・沖縄	東京	52.8 (+6.2)	68.5 (+4.5)	183.4 (+71.5)
	神奈川	58.2 (+16.6)	50.8 (+22.1)	114.9 (+57.9)
北海道	新潟	28.5 (+11.0)	2.7 (+0.0)	17.5 (+6.9)
	富山	25.6 (+9.8)	8.3 (+0.0)	19.3 (+9.8)
中部	石川	54.0 (▲5.6)	20.5 (+15.1)	53.9 (+8.3)
	福井	59.5 (+30.9)	0.0 (+0.0)	27.5 (+12.8)
近畿	山梨	51.1 (+24.6)	0.0 (+0.0)	38.6 (+21.9)
	長野	22.9 (+10.0)	0.0 (+0.0)	15.6 (+10.5)
中国・四国	岐阜	14.9 (+5.2)	1.7 (▲1.7)	12.5 (+6.4)
	静岡	31.7 (+12.9)	5.2 (+1.7)	27.4 (+11.8)
九州・沖縄	愛知	20.5 (+6.3)	6.8 (+1.4)	25.1 (+11.8)
	三重	37.2 (+11.7)	8.0 (▲2.0)	19.3 (+11.1)
北海道	滋賀	50.3 (+28.9)	3.8 (+0.0)	32.9 (+20.5)
	京都	55.4 (+15.0)	28.6 (+19.3)	53.9 (+27.7)
中国・四国	大阪	39.8 (+13.8)	28.1 (+10.8)	75.5 (+30.3)
	兵庫	39.0 (+10.5)	9.9 (▲4.0)	43.9 (+23.1)
九州・沖縄	奈良	49.3 (+24.8)	32.4 (+17.6)	36.1 (+19.3)
	和歌山	53.2 (+35.5)	7.7 (▲3.8)	26.2 (+12.1)
北海道	鳥取	43.3 (+8.8)	0.0 (▲4.3)	36.9 (+21.6)
	島根	27.5 (▲3.7)	4.0 (+4.0)	11.0 (+3.0)
中国・四国	岡山	21.0 (+11.9)	4.4 (▲0.8)	30.9 (+17.1)
	広島	16.3 (+7.3)	8.7 (+2.9)	17.4 (+8.2)
九州・沖縄	山口	20.6 (+13.0)	0.0 (+0.0)	8.5 (+4.9)
	徳島	34.6 (+11.5)	4.0 (+4.0)	9.9 (+4.3)
北海道	香川	27.4 (+19.5)	3.6 (+3.6)	21.9 (+14.9)
	愛媛	36.2 (+6.0)	21.1 (+5.3)	11.1 (+5.0)
中国・四国	高知	19.0 (+4.8)	12.1 (+5.2)	12.2 (+1.3)
	福岡	31.6 (+15.9)	5.0 (+1.0)	73.6 (+42.4)
九州・沖縄	佐賀	23.6 (+14.9)	0.0 (+0.0)	21.7 (+13.1)
	長崎	19.6 (+7.2)	0.0 (+0.0)	17.0 (+9.6)
北海道	熊本	33.4 (+18.2)	0.0 (+0.0)	35.9 (+20.9)
	大分	19.6 (+6.1)	0.0 (+0.0)	15.6 (+9.5)
中国・四国	宮崎	10.4 (+3.6)	0.0 (+0.0)	14.8 (+9.0)
	鹿児島	32.9 (+13.6)	0.0 (▲4.9)	14.7 (+6.8)
九州・沖縄	沖縄	78.8 (+24.3)	71.4 (+8.6)	214.3 (+103.0)

(注)厚生労働省による集計値であり、各都道府県公表の入院・重症病床使用率と値が異なる場合がある。(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種動向：大陸欧州の接種ペースに減速の兆し

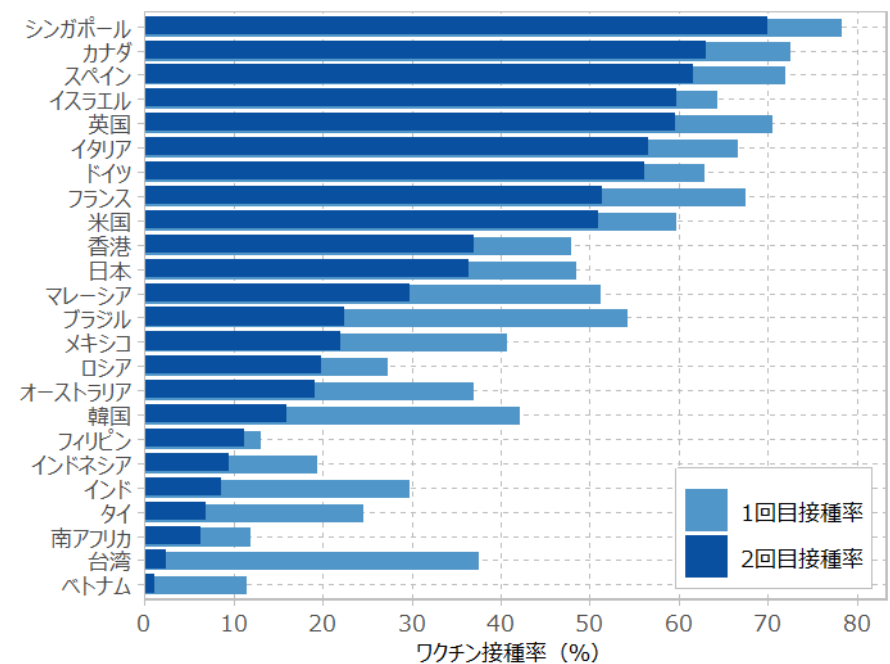
- 海外主要国では、米英独に加え、フランス、イタリアの接種ペースも減速の兆し
 - 一方、シンガポールは引き続き堅調な接種ペースを維持。2回目接種率が主要国初の7割に
- 主要国の接種率はシンガポールが突出。カナダや欧州が5～6割で追い上げ
 - 欧州諸国は1回目接種率が7割前後に達しているが、足元の接種ペース鈍化により普及に時間を要する懸念
 - 日本はアジア・オセアニア・新興国グループのトップ集団との位置づけ。1回目接種率が間もなく全人口の半分に

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)8/13時点集計値(直近データは8/11)
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国のワクチン1・2回目接種率(全人口対比)

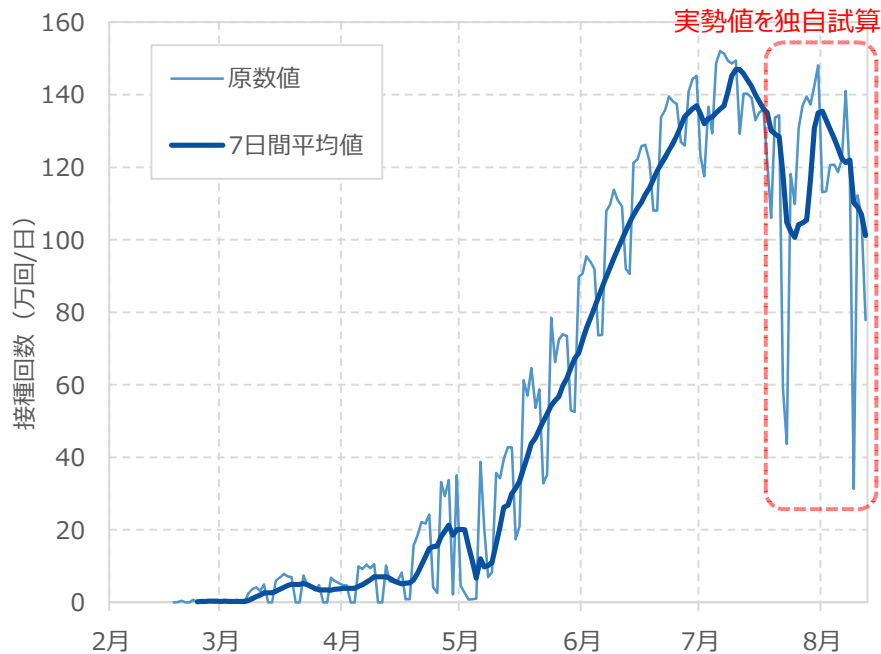


(注)8/13時点集計値(直近データは8/11)
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：足元のワクチン接種回数は、実勢ベースで1日110万回前後と試算

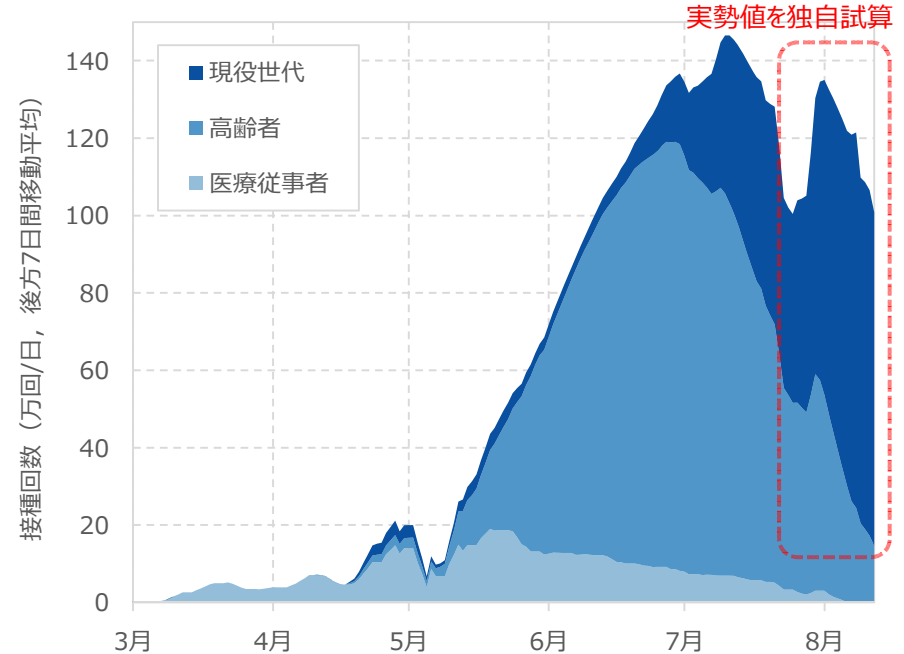
- ワクチン接種回数(直近は実勢試算値)は8月3連休に急減。お盆期間で足元の接種はやや低調
 - 趨勢を示す7日移動平均値は足元で1日当たり110万回前後。盆明けにどこまで回復するか注目
- 内訳をみると、現役世代が1日当たり90万回前後と接種の中心に
 - 一時1日当たり100万回を超えていた高齢者は、足元で1日当たり20万回弱まで減速。高齢者の1回目接種回数は現時点で累計3,135万回であり、対象人口(約3,600万人)の87%が接種した格好

日本のワクチン接種ペース(直近は実勢試算値)



(注) 高齢者と現役世代の直近3週間の値は、データ入力遅れの影響を考慮した実勢値を試算したものであり、今後変化する可能性に留意。職域接種は一部のみ含む
(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ワクチン接種ペースの内訳

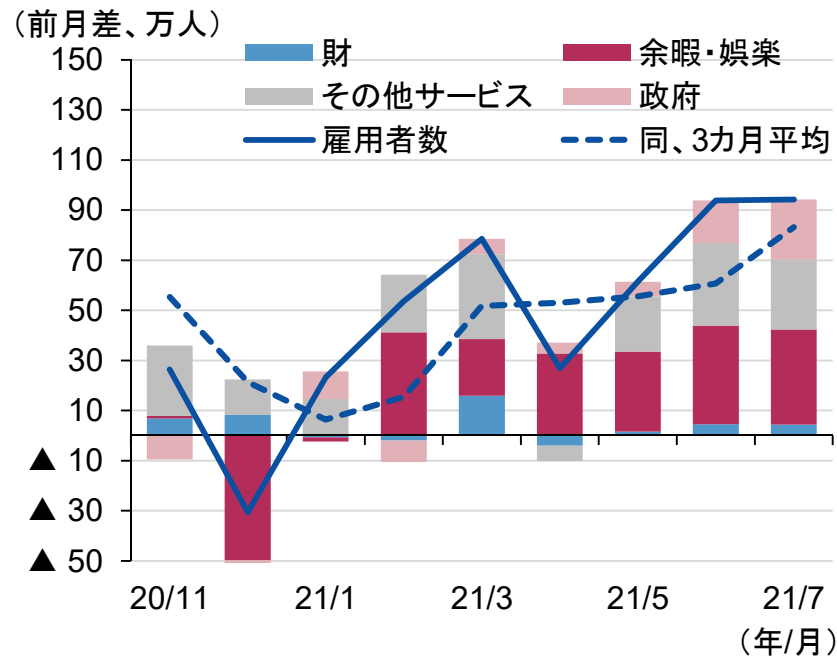


(注) 高齢者と現役世代の直近3週間の値は、データ入力遅れの影響を考慮した実勢値を試算したものであり、今後変化する可能性に留意。職域接種は一部のみ含む
(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：接客サービスを中心に雇用・賃金は改善

- 7月の雇用者数は前月差+94.3万人(6月同+93.8万人)と大幅増、5・6月は累計で11.9万人上方改定
 - 雇用増を牽引したのは、引き続き、制限緩和の恩恵を受けやすい余暇・娯楽だが、その他の業種も全般に増加
 - 賃金(民間部門の時給)は前月比+0.4%と緩やかな上昇。小売は減少に転じ、余暇・娯楽や運輸・倉庫も鈍化した、総じて低賃金業種が高めの伸びを維持

雇用者数



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

民間時給

(前月比、%) 伸びが低い ← ■ ■ → 伸びが高い

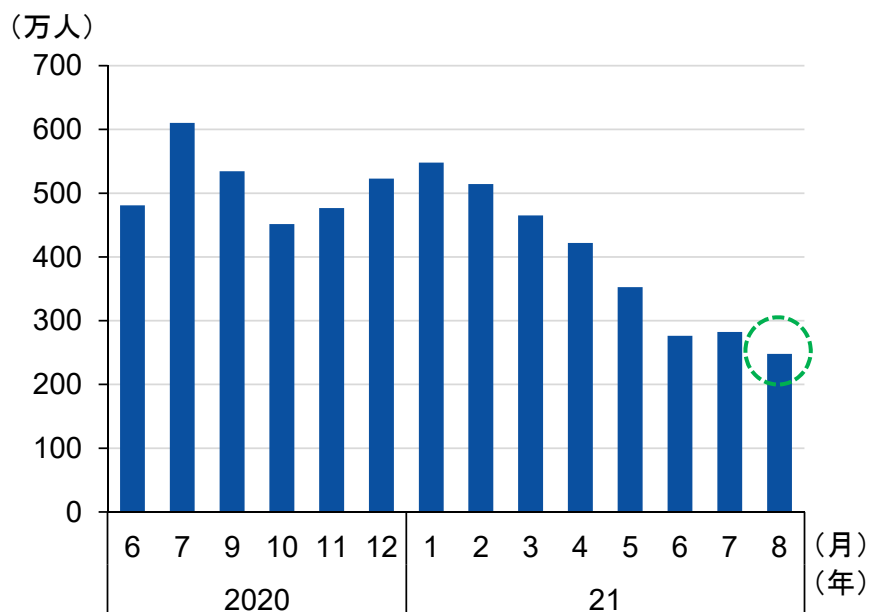
	4月	5月	6月	7月
民間部門	0.7	0.5	0.4	0.4
建設	1.0	0.5	0.3	0.2
製造	0.6	0.6	0.3	0.5
卸売	0.4	0.4	0.1	0.6
小売	0.9	0.9	0.5	▲ 0.2
運輸・倉庫	1.6	0.2	1.9	0.9
公益	0.5	0.5	▲ 0.1	0.5
情報	1.0	▲ 0.3	0.2	0.0
金融	0.1	0.7	0.2	0.3
専門・企業サービス	0.7	0.8	0.4	0.5
教育・医療	1.2	▲ 0.1	0.5	0.4
余暇・接客	1.4	1.2	1.8	0.9

(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：感染懸念の就業意欲への影響は限定的だが、授業再開への影響が気になり

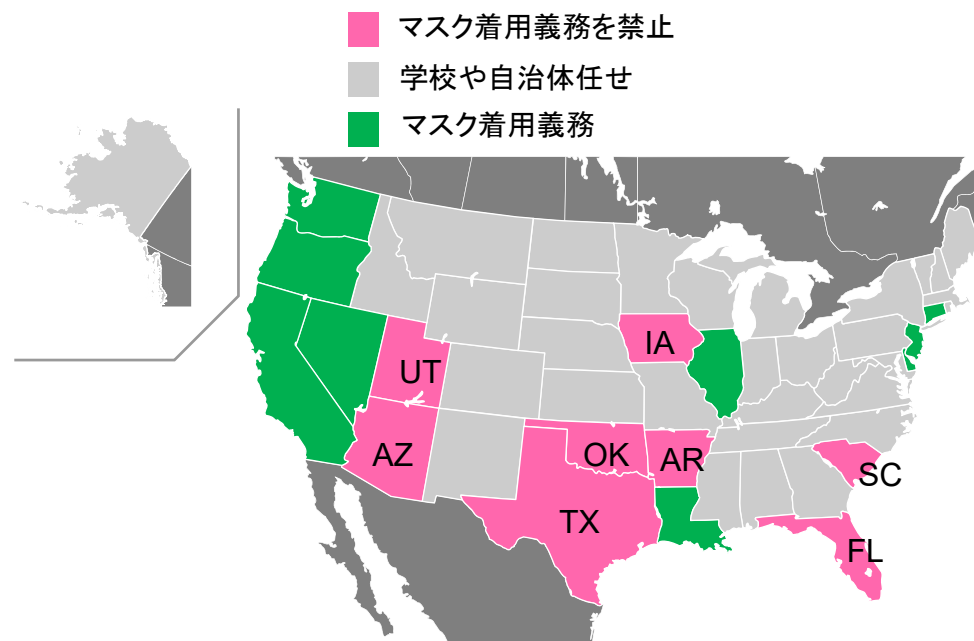
- 感染を恐れて働かない人の数は8月上旬に一段と減少。感染懸念が就業意欲に及ぼす影響は足元で限定的
- 対面授業再開の方針を変更する動きは殆どみられないが、マスク着用義務を巡って保護者の懸念が増大する恐れ
 - KY州の2つの郡が8/10の授業再開を延期したが、8/16には再開の予定
 - 12歳未満へのワクチン接種が今秋以降となる中、学校での感染リスクを懸念する保護者が増えている模様
 - TX州等の8州では、州法により、学生にマスク着用を義務付けることを禁止。こうした州では、保護者の懸念が強まりやすく、「親が対面授業を拒否→親が働きに出られない」というパスを通じて労働供給を抑制するリスク

コロナ感染懸念のために働かない人



(注) 2021年8月は、8/3週の調査結果
 (出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

学校におけるマスク着用義務に対する各州の対応

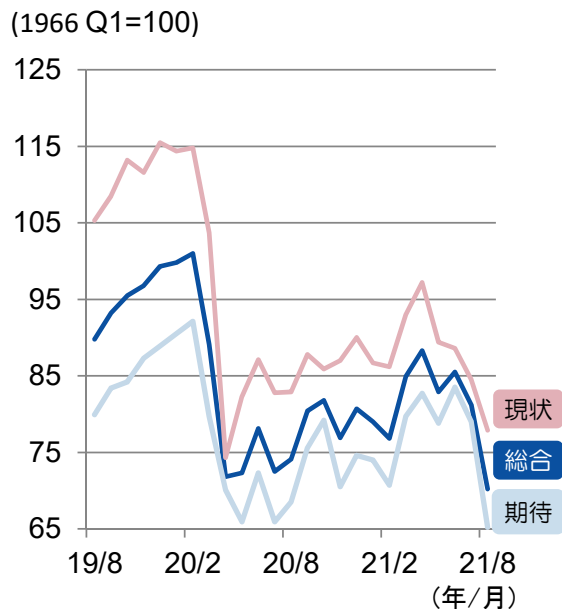


(出所) 各種情報より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：感染懸念の増大が重石となり、消費者マインドは悪化、外食予約は下振れ

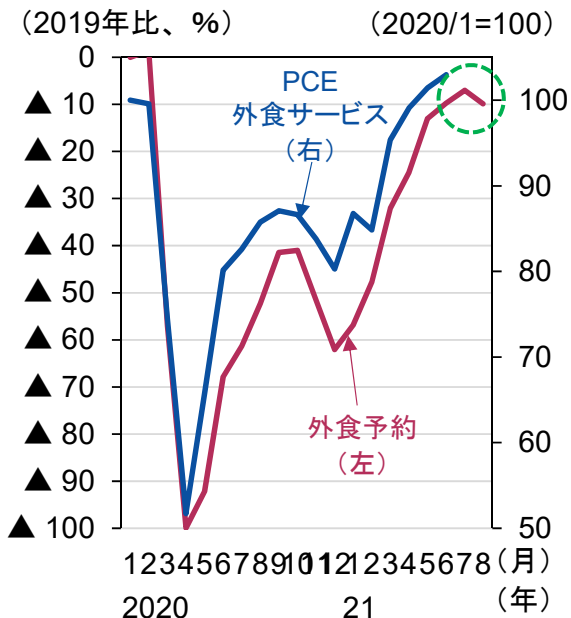
- 8月のミシガン大消費者信頼感指数は70.2(前月差▲11.0Pt)と急低下。市場予想(同横ばい)から大幅に下振れ
 - 期待指数(同▲13.8Pt)の低下幅が大きく、ミシガン大は、感染再拡大が先行きの景気不安を高めたと指摘
- 8月上旬の外食予約件数は、2019年同月比の下振れ幅が▲9.8%となり、7月(同▲7.0%)から拡大
 - 現状、いずれの州でも外食店の収容上限の引下げ等の行政措置は講じられず。消費者が感染懸念を強め、自発的に外食を控えつつある可能性を示唆
 - 州別にみると、感染再拡大が進んだ州ほど、外食予約が下振れる傾向

ミシガン大消費者信頼感指数



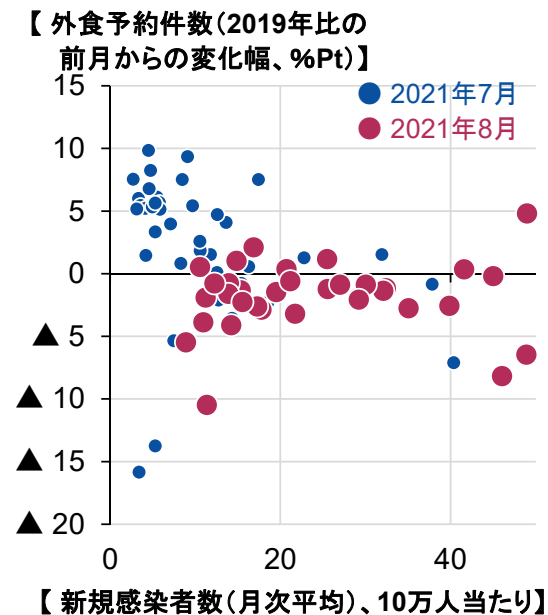
(出所)ミシガン大学より、
みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

外食予約件数とPCE外食サービス



(注) 2021年8月の外食予約件数は、8月上旬の平均値
(出所)米国商務省、Open Tableより、
みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

州別にみた感染状況と外食予約件数

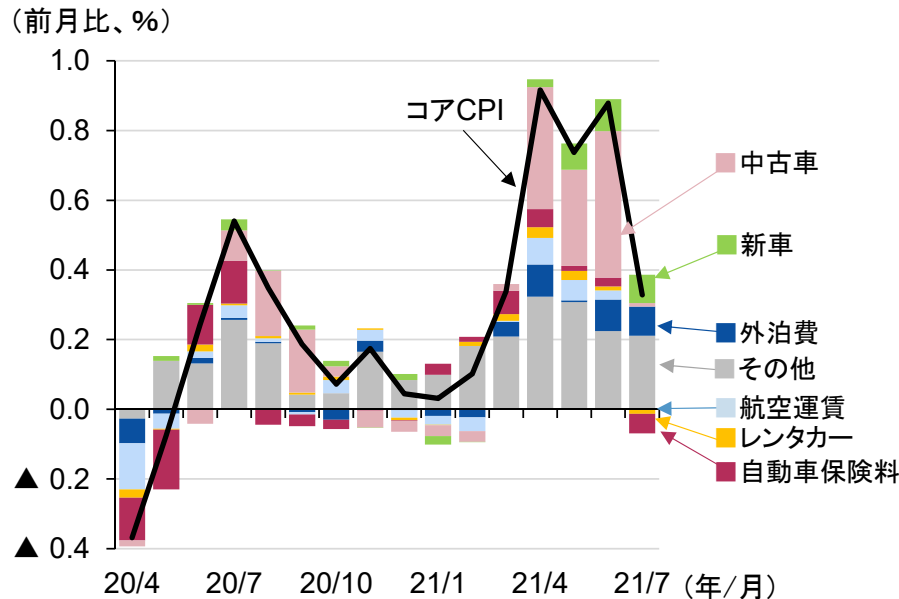


(注) 2021年8月は、同月上旬の平均値
(出所) Open Table、CDCより、
みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：需給逼迫や正常化の影響が和らぎ、インフレ率加速には一服感

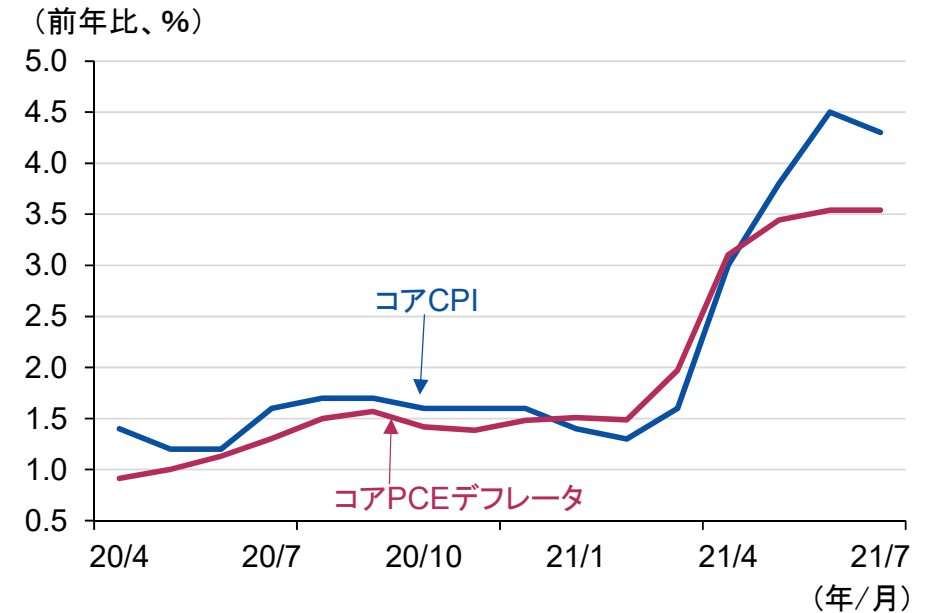
- 7月のコアCPIは前月比+0.3%（6月同+0.9%）と伸びが鈍化。中古車の大幅上昇に歯止めがかかったことが主因
 - 中古車は同+0.2%（6月同+10.5%）と前月水準からほぼ横ばいとなり、コア全体への寄与度は0.4%Pt縮小。
 - 外泊費（同+6.0%）は大幅上昇が続いたが、価格水準はコロナ前を回復、今後の上昇ペースは緩やかに
 - 一方、航空運賃（同▲0.1%）は下落に転じたが、一時的と評価（航空運賃は目下、正常化の途上）
- 前年比ベースでは、7月のコアCPIは+4.3%（6月同+4.5%）と高水準だが、従前の急加速には一服感
 - 今回の結果を踏まえ、7月のコアPCEデフレーターも前年比+3.5%（6月同+3.5%）と加速に歯止めがかかると予想

コアCPI(前月比)



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コアCPIとコアPCEデフレーター

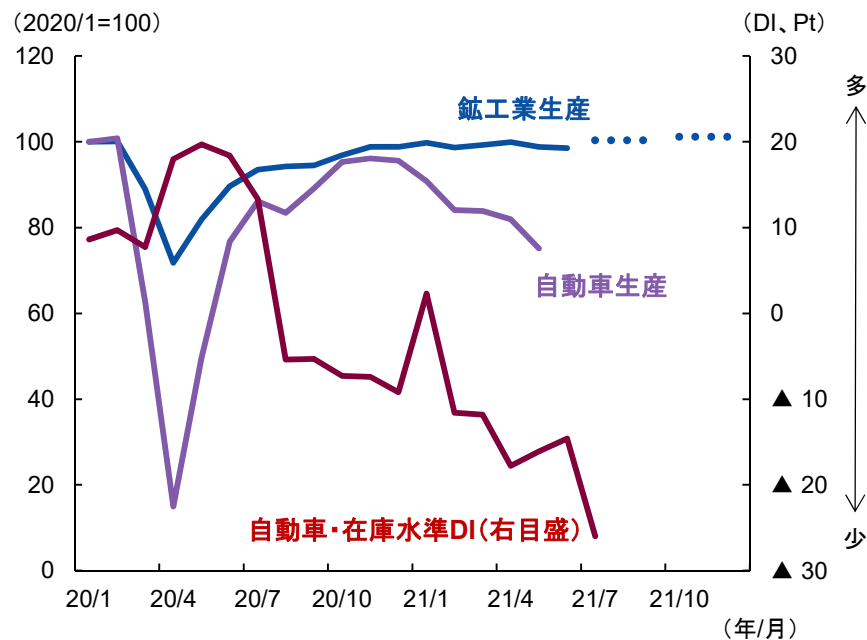


(注) 2021年7月コアPCEデフレーターは、同月CPI等を踏まえた予測値
(出所) 米国労働省、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：6月鉱工業生産は自動車減産を受けて微減。先行きは横ばい圏で推移

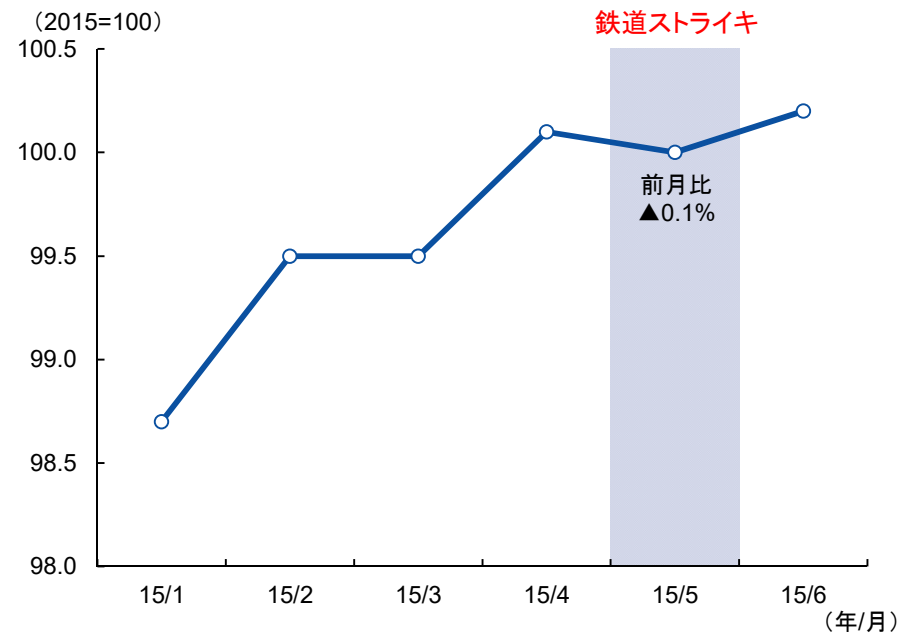
- 6月のユーロ圏鉱工業生産(前月比▲0.3%)は、2カ月連続で減少。引き続き、コロナ前水準(2020/1=100、98.5)を下回って推移。半導体不足による自動車生産の減産(前月比▲1.4%)が継続し、全体を下押し
 - 7月の自動車在庫水準DIは一段と低下。自動車需要は堅調も、供給制約が引き続きユーロ圏生産の重石に
- ドイツでは、8月11日から、機関士労組(GDL)が賃金を巡る労使交渉の不調からストライキを実施。当面生産への影響は小さいと見込まれるものの、長期化又は頻発すれば、物流網が混乱し、供給制約に拍車がかかる恐れ
 - 2015年5月のストライキ時(6日間)は、主に化学・鉄鋼の輸送に影響し、鉱工業生産が小幅減少(前月比▲0.1%)

ユーロ圏：鉱工業生産



(注) 点線はみずほRTIによる見通し(四半期平均値)。在庫水準DIはゼロが判断の節目
 (出所) Eurostat、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ：鉱工業生産(2015年5月)

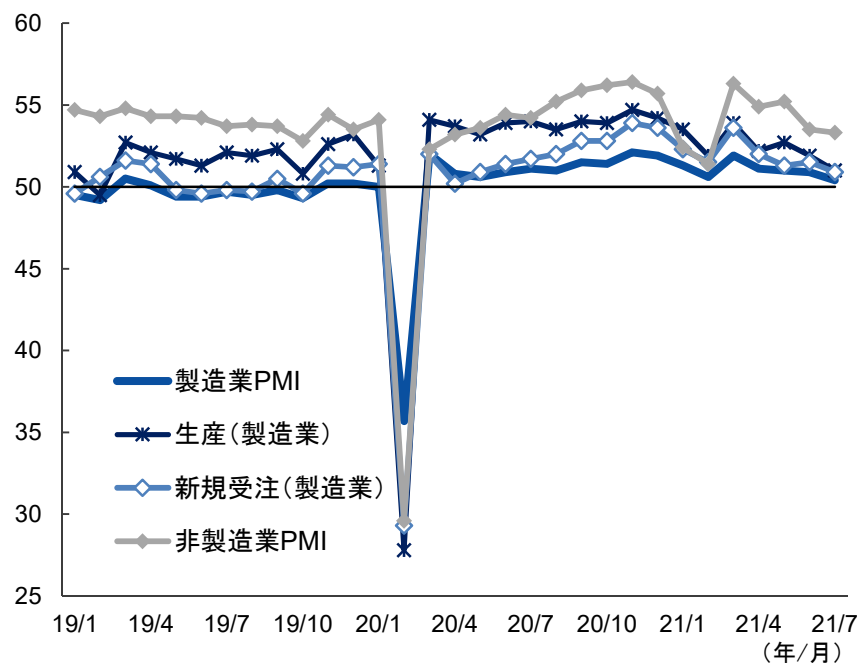


(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：長引くコスト高をうけ、製造業PMIは4カ月連続で低下

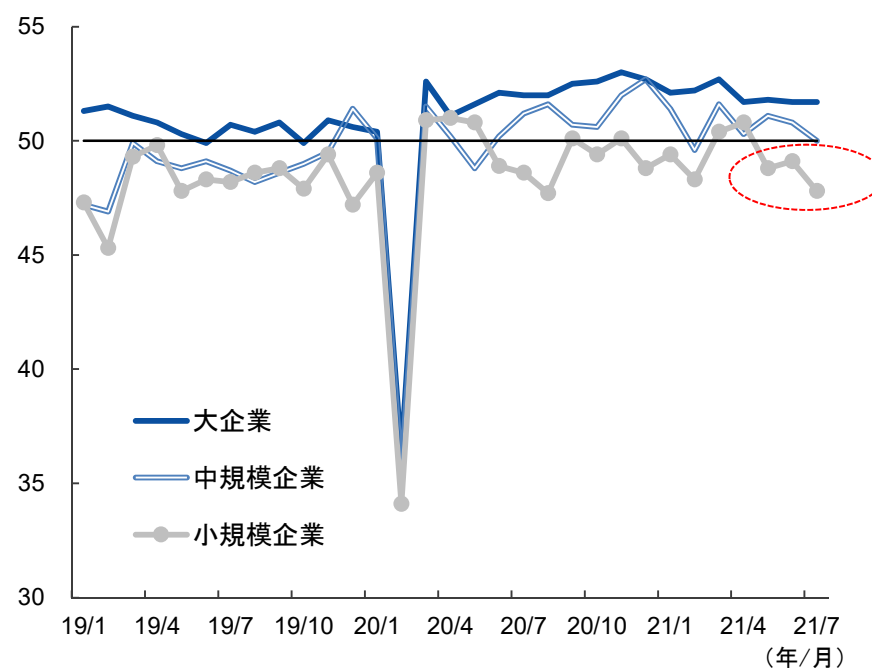
- 7月の製造業PMIは50.4と、前月(50.9)より低下。コロナ禍で落ち込んだ2020年2月以来の低水準
 - 燃料等の商品価格の高止まりや一部地域での電力調整に加え、洪水や台風等の災害をうけ、生産及び新規受注が低下。共産党100周年イベント前後の資源採掘業等への操業規制も、燃料価格上昇や生産へ影響
 - 先行き期待はなお高水準(7月57.8、前月57.9)を維持も、長引くコスト高の影響が顕在化する小規模企業の景況感は特に低下しており、先行きは慎重にみる必要
- 非製造業PMIは53.3と、前月(53.5)より小幅に低下。今後は、感染拡大によりサービス業への下押し圧力が強まる

製造業・非製造業PMI(国家統計局版)



(出所) 国家統計局、CEIC Dataより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

製造業PMI(国家統計局版、企業規模別)

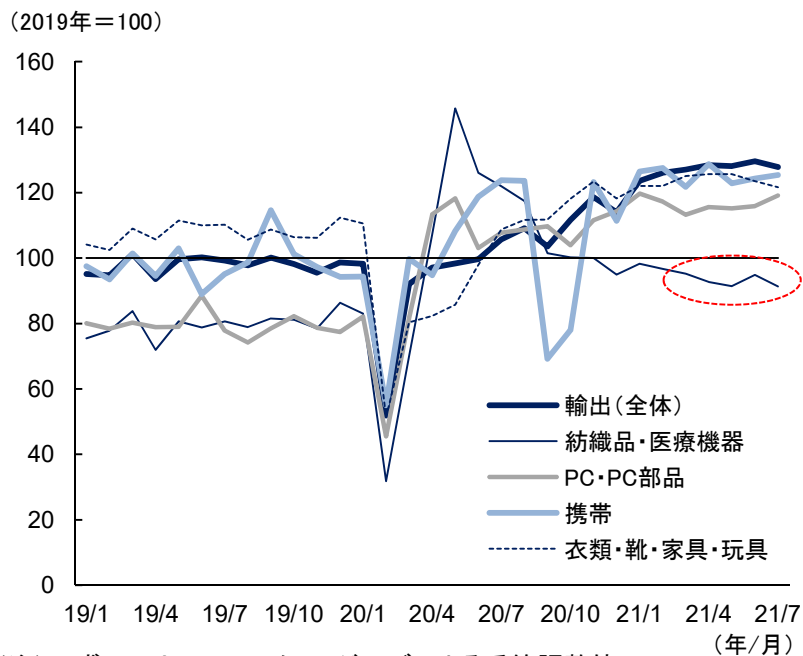


(出所) 国家統計局、CEIC Dataより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

中国:輸出は高水準を維持も、横ばい圏での推移が続く

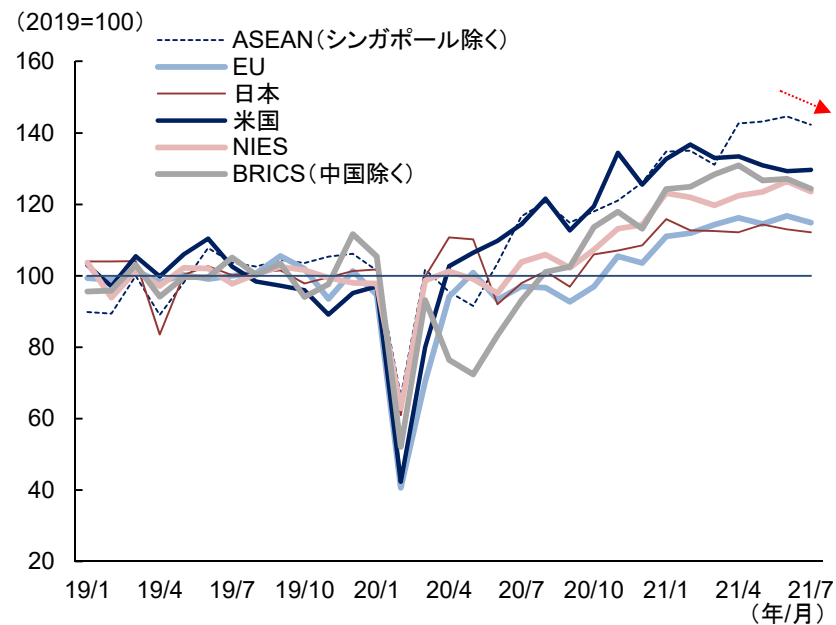
- 2021年7月の輸出は同月比▲1.3%(MHRTによる季節調整値、前月:同+1.1%)と、均せば横ばい圏での推移
 - コロナ関連(紡織等)は、先進国をはじめとするワクチン普及を反映し減少傾向。増勢に一服感がみられていた携帯・PC等の電子分野は、なお高水準を維持しており、世界的な電子機器需要の底堅さを示す結果に
 - 国別では大きな変化は見られないが、増勢が続いていたASEAN向けは感染拡大を背景に、小幅に低下
- 世界経済の持ち直しによる財需要改善の一方、ワクチン普及国における財消費のピークアウトが、財輸出の横ばい推移の要因とみられ、当面はこうした傾向が続く見込み

輸出金額(品目別、米ドルベース)



(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所)中国海関総署、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸出金額(国・地域別、米ドルベース)

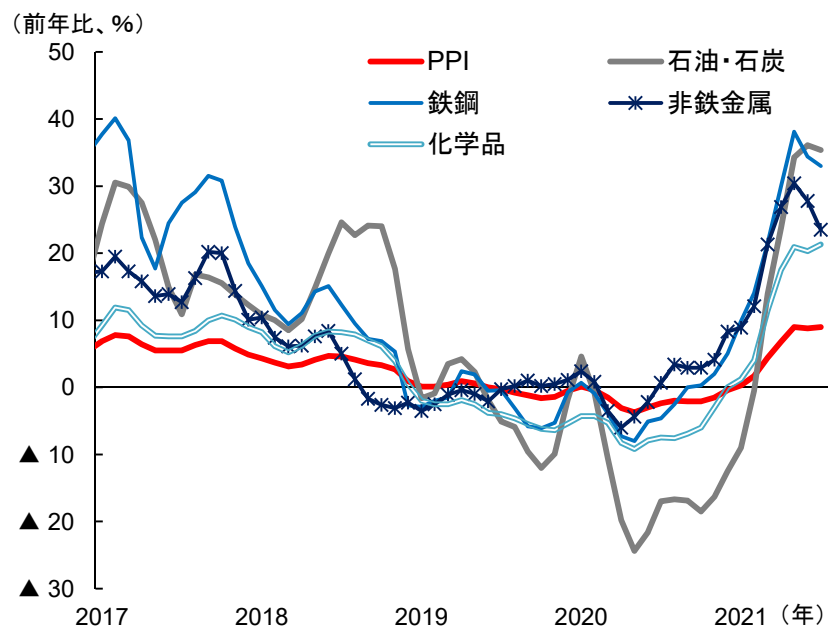


(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所)中国海関総署、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国:PPIは高止まりも、CPIは低位での推移が続く

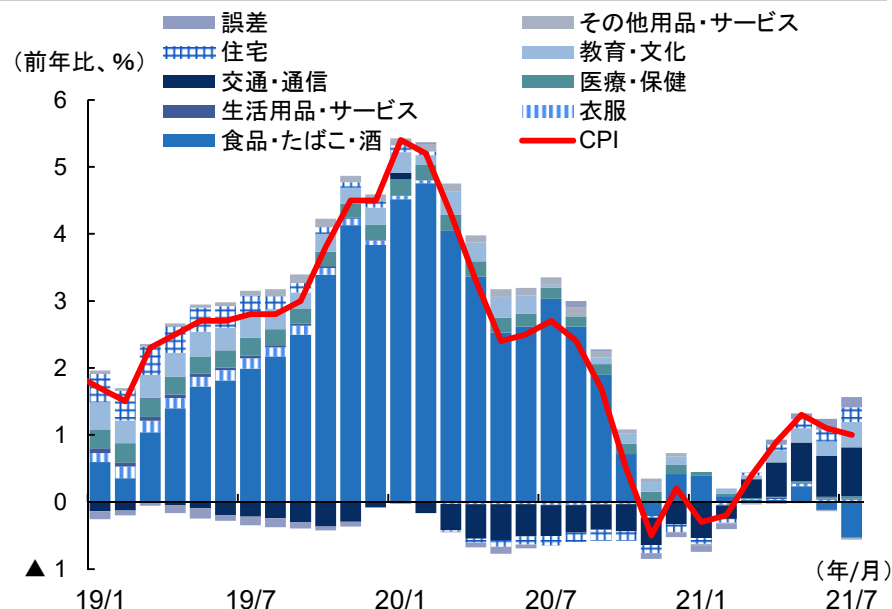
- 7月PPIは前年比+9.0%(6月:同+8.8%)と、高止まり
 - 前年要因に加え、国際商品価格の高止まりを背景に石油・石炭、鉄鋼等が高水準。地方での環境対策を意識した石炭や鉄鋼の拙速な減産も影響。こうした減産に対し中央政府は軌道修正を促しており、今後の上昇抑制要因に
- 7月CPIは前年比+1.0%(6月:同+1.1%)と、PPIと比較して低位にとどまる。前年要因により交通、宿泊関連が上昇する一方、豚肉供給が安定する等、食品は低下
 - 価格転嫁の難しさなどから、引き続きPPIからCPIへの波及は限定的とみられる

PPI(業種別)



(出所) 国家統計局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

CPI(品目別寄与度)



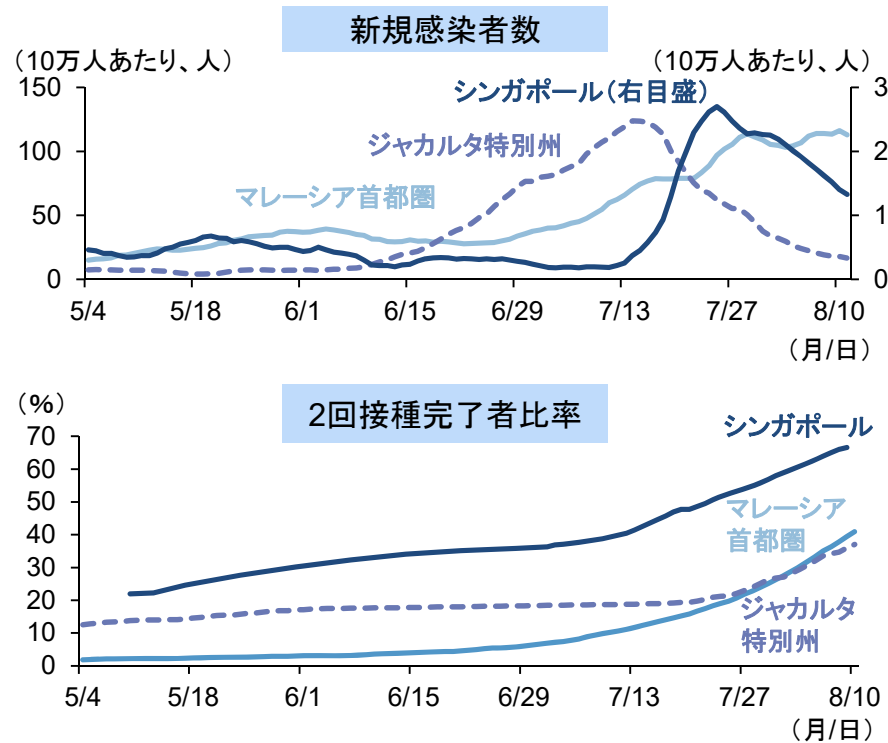
(注) 2021年からウエイト変更。ウエイトが非公表のため、中国建設銀行の試算によるウエイトに国家統計局公表のウエイト変更幅を加え、算出

(出所) 国家統計局、中国建設銀行「2016年統計局CP权重调整情况估算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：一部地区で制限緩和。局所集中的なワクチン接種が早期回復のカギに

- ASEAN各国は、経済的重要性が高い人口密集地への優先接種により、経済活動の早期回復を目指す方針。すでに、一部地区では足元のワクチン接種加速を受け、感染収束を待たず行動制限緩和の機運が高まっている
 - 2回接種完了者の人口比割合は、シンガポールが7割、マレーシア首都圏が5割弱、インドネシア首都圏が4割弱。これらの地区では接種完了者を対象とした商業施設の利用許可などが計画されている
 - 上記に加え、タイやベトナムでも、それぞれバンコク、ホーチミンへの優先接種を進めている

都市圏別の新規感染者数と2回接種完了者比率



(出所) 各国統計、Our World In Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ワクチン接種完了者等を対象とした制限緩和動向

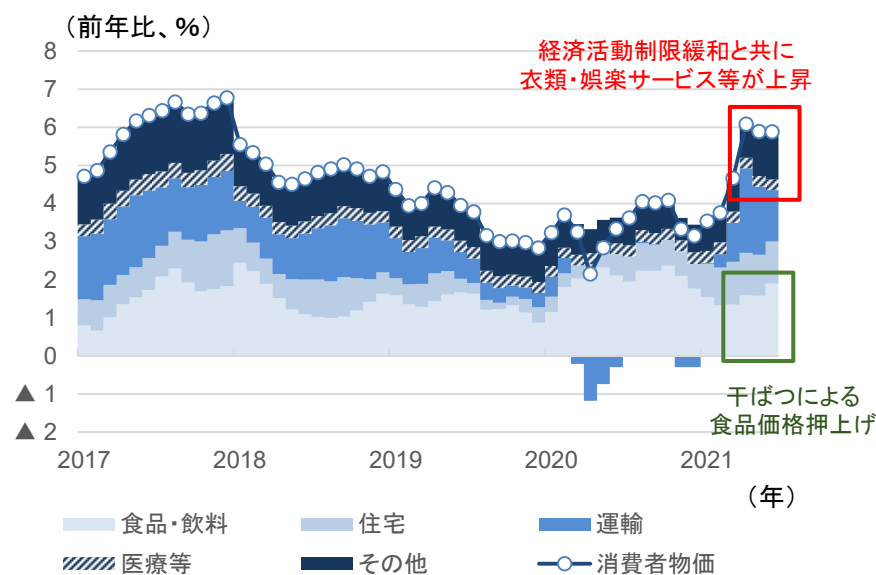
地区	内容
シンガポール	8/10～ ・ワクチン接種完了者を対象に、 最大5人までの店内飲食を許可
	8/19～ ・ワクチン接種完了者を対象に、 イベント等の参加人数上限を1,000人に、商業施設等の収容人数上限を1.8倍に引き上げ ・オフィスへの出勤は、在宅勤務が可能な人数の50%までを許可
	9月上旬 ・接種率8割以上などの前提のもと、一層の規制緩和を計画
マレーシア	・2番目に厳格な行動制限を敷く州について、ワクチン接種完了者を対象に 店内飲食や州内の地区をまたいだ移動を許可 ・ロックダウン解除基準を改定(8/7)。新基準では 新規感染者数を除外し 、ワクチン接種率や新規入院者数を重視
インドネシア首都圏	8/10～ ・ワクチン接種完了者の利用に限り、 商業施設を部分的に再開 ・ジャワ島、バリ島の一部地区で 輸出志向産業を対象に出社制限の緩和を検討 ・ジャカルタで 交通規制の対象区間を縮小

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国(メキシコ):消費者物価は目標上限超過続き、中銀は追加利上げ継続

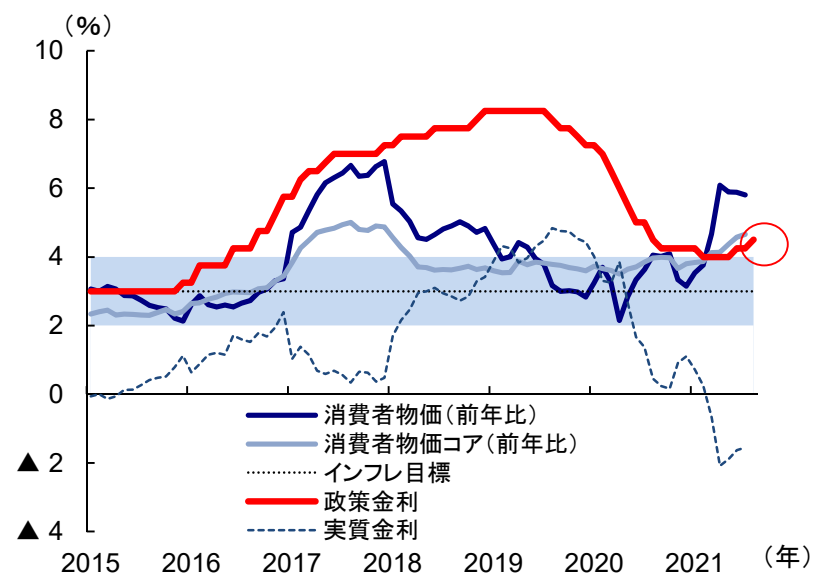
- 7月の消費者物価上昇率は前年比+5.8%と前月(+5.9%)から小幅鈍化も、目標(+3.0%±1.0%)の上限超過続く
 - 昨年の反動による運輸(燃料)価格のベース効果は減退する一方、干ばつの影響による食品価格押上げ継続
 - 経済活動制限緩和と共に、衣類や娯楽・その他サービスの押上げ寄与が拡大。コアインフレも目標上限を超過
- 中銀は、6月に続き0.25%PTの利上げを実施(8/12、4.25%→4.5%)、前回同様5名中2名は据え置きを主張
 - 「インフレショックは一過性も、インフレ期待に与える悪影響を回避するために政策スタンスを強化する必要」との判断を維持。次回会合(9/30)では、米FOMCと金融市場への影響も注視しつつ、慎重に利上げを継続する見込み

消費者物価上昇率



(注)その他は、衣類、家具、教育・娯楽、その他サービスを含む
(出所)国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価上昇率・政策金利

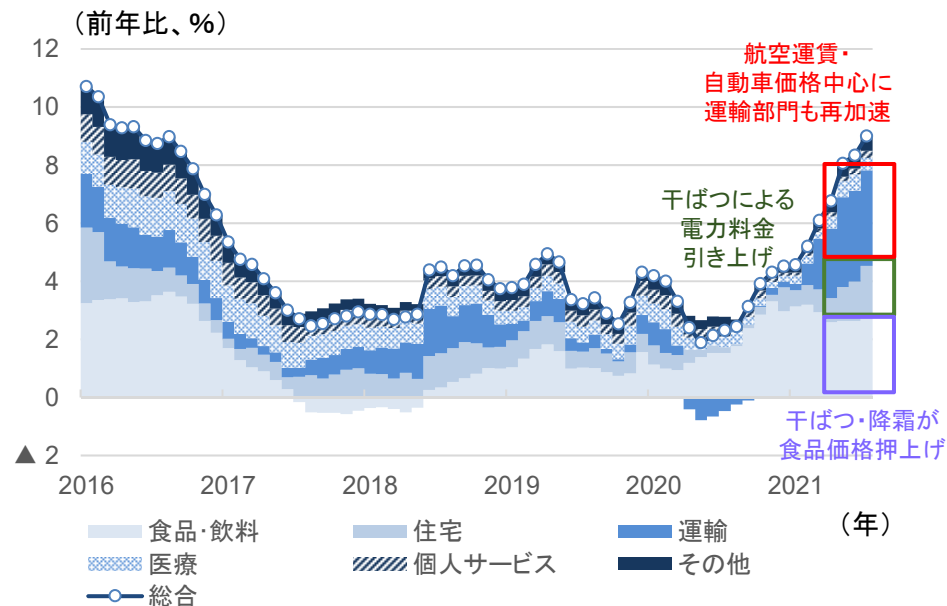


(注)網掛け部分は、インフレ目標の上限・下限。実質金利=政策金利-消費者物価上昇率
(出所)国立統計地理情報院、メキシコ中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国(ブラジル):インフレ率は一段と上昇ペース加速、コアも目標上限を超過

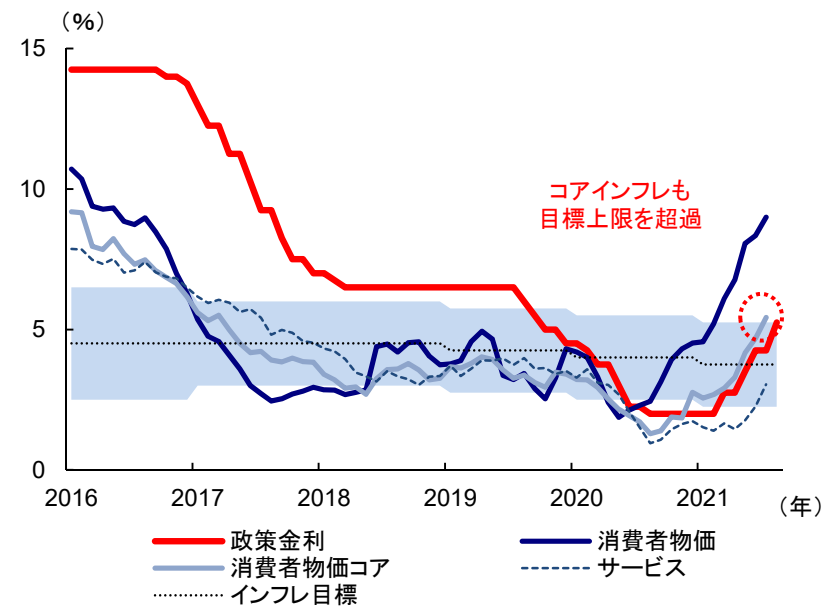
- 消費者物価上昇率は一段と加速、目標(3.75%±1.5%)上限の大幅超過が継続(6月前年比+8.3%→7月+9.0%)
 - 干ばつによる火力発電シフトで電力料金は同+20.9%上昇、住宅部門の押し上げ寄与度(+1.7%)が拡大
 - 運輸部門はガソリン等燃料が前年反動の影響減退と共に上昇率鈍化も、航空運賃・自動車価格中心に再加速
 - サービス価格はなお低水準ながら、経済活動再開と共に上昇ペースが加速(同+3.0%)
 - コア(除く食品・エネルギー)も同+5.4%と目標上限を超過するなど、構成内容は一段と悪化
 - 川上部門の上昇圧力も根強く(6月生産者物価同+36.8%)沈静化の兆しなし。二次波及回避のため利上げ継続

消費者物価上昇率(品目別寄与度)



(注)その他は、家具・家電、衣料、教育、通信を含む
(出所)ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価上昇率・政策金利

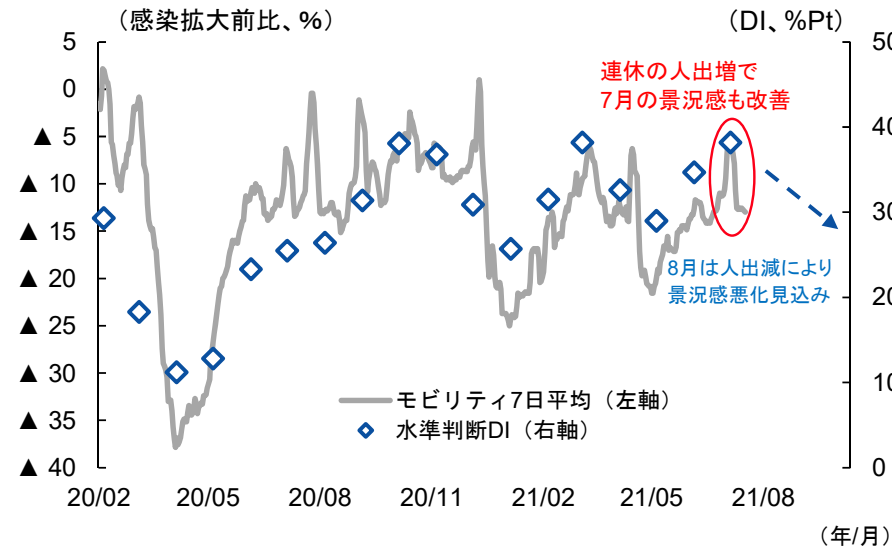


(注)コアは燃料(家庭用・自動車用)および飲食料品10品目を除く
網掛け部分はインフレ目標の上限・下限(3.75%±1.5%)
(出所)ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:7月の景況感は、4連休の人出増加を受けて改善

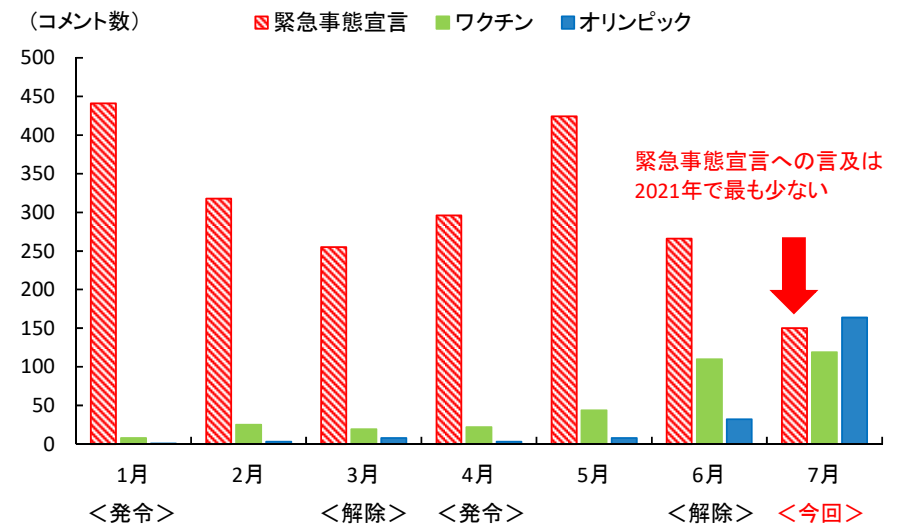
- 緊急事態宣言発令と7月下旬の急速な感染拡大にもかかわらず、景況感が改善。想定対比上振れ
 - 現状水準判断DIは2カ月連続で改善(35.2→39.0)。方向性を示す現状判断DIも前月比プラス。7月中は東京のモビリティ低下が限定的だったことに加え、その他道府県で4連休に人出が増加したことが背景
 - 緊急事態宣言・オリンピックに言及するコメントを集計すると、五輪への言及が増加。一方、緊急事態宣言への言及は過去の発令・解除時と比べて大幅減。緊急事態宣言のアナウンスメント効果が低下している可能性を示唆
- 8月の景況感は感染拡大・医療逼迫と宣言対象地域拡大の影響で悪化する見込み

現状水準判断DIと小売・娯楽モビリティ



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」Google LLC「Google COVID-19 Community Mobility Reports」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

現状判断:緊急事態宣言等に言及するコメント数



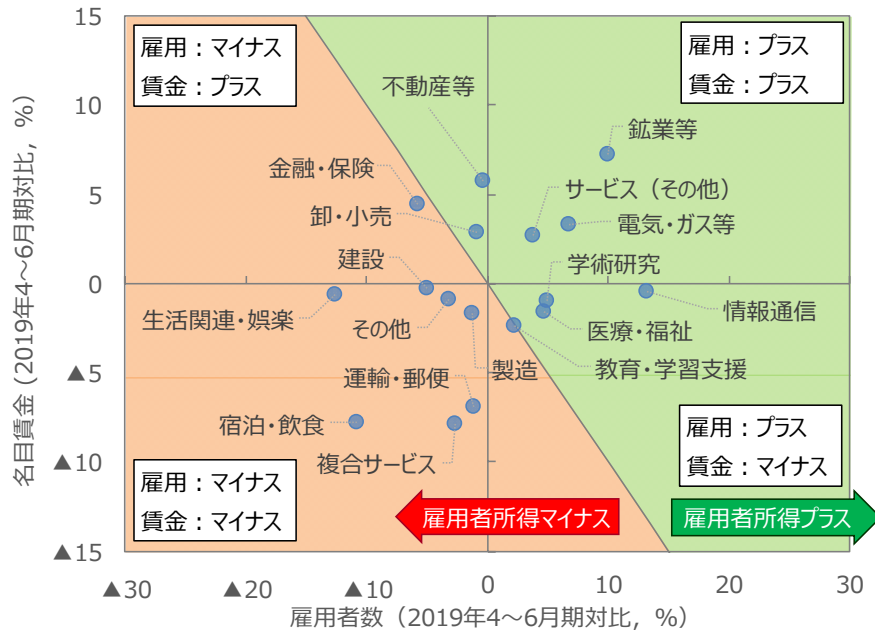
(注)それぞれの単語を含むコメントを集計して作成

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:4~6月期の雇用者所得は対人サービス業を中心に悪化

- 4~6月期の名目雇用者所得はコロナ禍前の2019年同期対比▲1.4%(1~3月期同+0.6%)と、マイナス転化
 - 雇用者所得を業種別にみると、対人サービス業を中心に17業種中9業種でコロナ禍前比マイナス。多くが雇用・賃金ともに減少。雇用者所得がプラスとなった8業種をみても、雇用・賃金ともに増加したのは少数。情報通信、医療・福祉など需要が増加している業種でも賃金がマイナスとなるなど、賃金上昇圧力は低い
 - 米国との比較では、雇用調整助成金等の効果もあり日本の雇用減少幅は小さい。ワクチン普及後の需要回復局面でも日本の人手不足は深刻化しないとみられ、労働需給ひっ迫から賃金が上昇した米国とは対照的

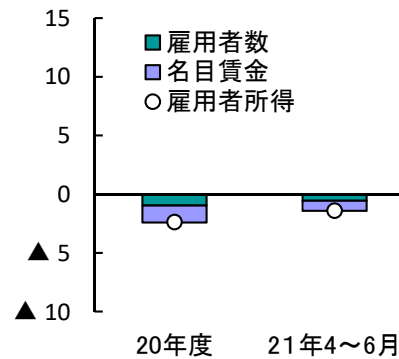
業種別の雇用者所得と構成要素(2021年4~6月期)



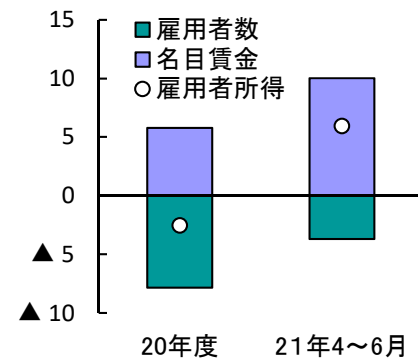
(注) 毎月勤労統計の名目賃金は本系列ベース
(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

日米の雇用者所得の比較

(2019年度比, %) 日本



(2019年度比, %) 米国



(注) 米国は民間部門の雇用者所得を試算。20年度は19年度対比、21年4~6月期は19年4~6月対比で示す

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」、米国労働省より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

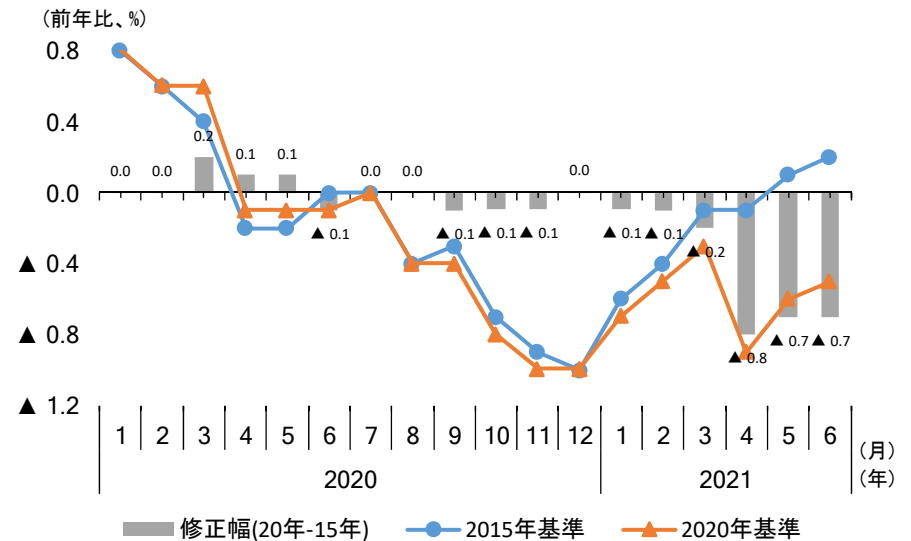
日本: 基準改定によりコアCPI前年比が▲0.7%Pt下方修正。通信料が下押し

- CPIの公表値が8月より2020年基準に改定。新基準での公表に先立ち、2021年6月までの遡及結果が公表された
 - 新基準での2021年6月コアCPIは前年比▲0.5%(旧基準同:+0.2%)と、基準改定により▲0.7%Ptの下方修正
 - 下方修正の主因は2021年4月以降大幅下落した「通信料(携帯電話)」。ウエイトの上昇等により、6月のコアCPIに対するマイナス寄与は▲1.1%Pt(旧基準▲0.6%Pt)に強まった
 - 先行きは通信料が下押しする構図。コアCPIが前年比プラスとなるのは昨年のGoToトラベルで大幅に下落した宿泊料の裏が出る8月以降となる見込み

基準改定の主な内容

内容	詳細
指数の基準時の更新	・指数を100とする年次を2015年から2020年に更新
ウエイトの更新	・2019年及び2020年の平均 ⇒コロナの影響を緩和するため、2019年も算定対象に
品目の改定	・家計消費支出上の重要度 ⇒新基準品目数は582品目等(旧基準より3品目減少) 追加30品目: タブレット端末、屋根修理費など 廃止28品目: 幼稚園保育料、固定電話機など 統合(10→5品目): ワイシャツ(長袖)、(半袖)の統合など
モデル式の改定など	・ガラパゴス携帯の除外、通話時間及び通信量の組合せを毎年見直し ・宿泊料などについて、ウェブスクレイピング技術を活用
公表系列の変更	・国際間の比較に資するため、その他指数としてCOICOP2018分類に準拠した年次指数を公表

基準改定によるコアCPI前年比への影響



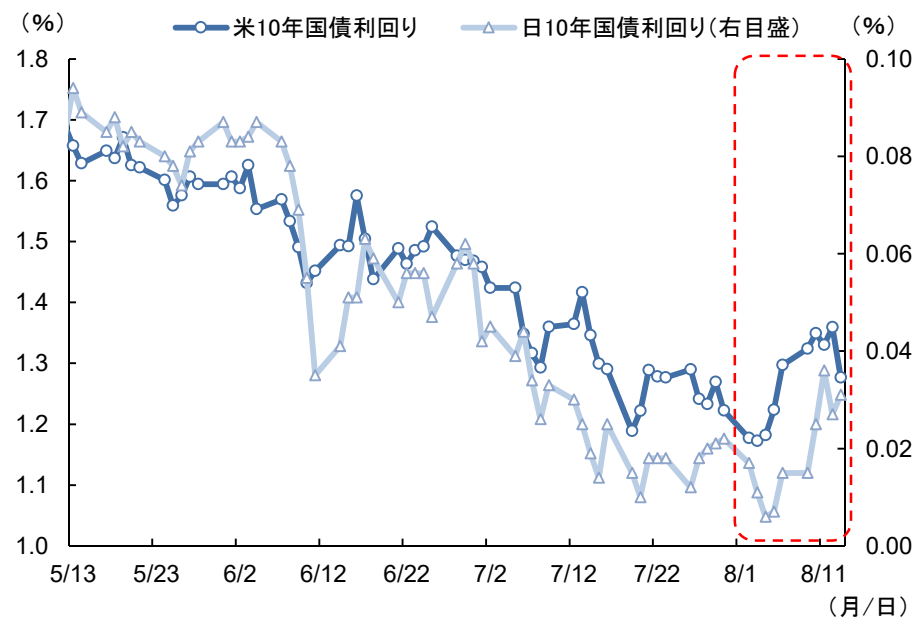
(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外金利: 米10年国債利回りは一時約1カ月ぶりに1.3%台半ばまで上昇

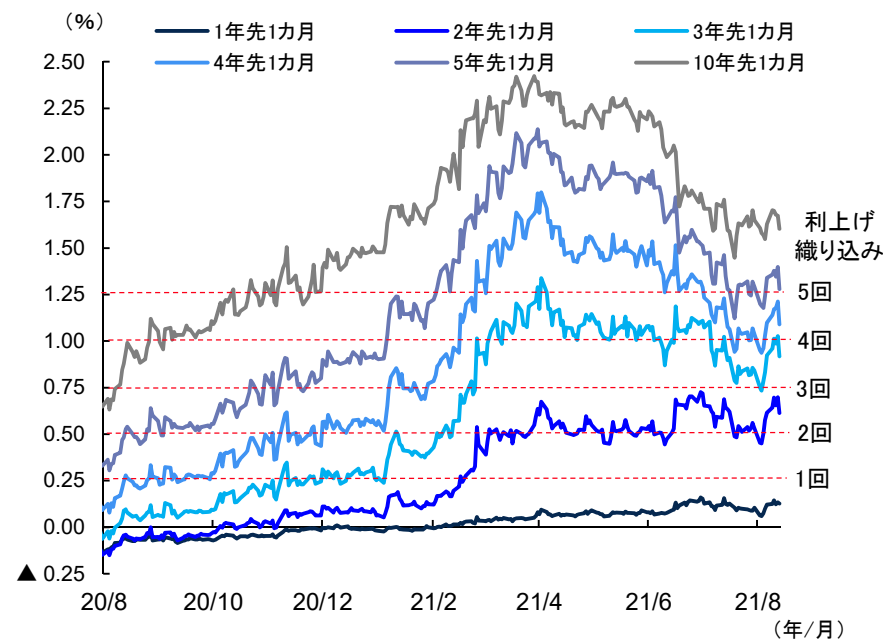
- 米10年国債利回りは、財政支出拡大期待や経済指標の改善等を背景に、一時約1カ月ぶりに1.3%台半ばまで上昇。しかし、ミシガン大消費者信頼感指数が約10年ぶりの水準まで急低下したことから、再び1.2%台まで低下
 - 7月の雇用統計は市場予想を大幅に上回り改善。CPIは前月比の伸び鈍化も、PPIは前月比大幅上昇
 - クラリダFRB副議長が2023年の利上げ開始を示唆するなど、複数のFOMC参加者からタカ派発言相次ぐ
- 市場の利上げ織り込みは、雇用の大幅な改善やFRB高官のタカ派姿勢を受け上昇していたが、足元で上昇一服
 - 供給制約や感染懸念は燻るものの、景気回復に伴い金利は緩やかに上昇する見込み

日米10年国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

OISフォワードレートによる利上げ織り込み



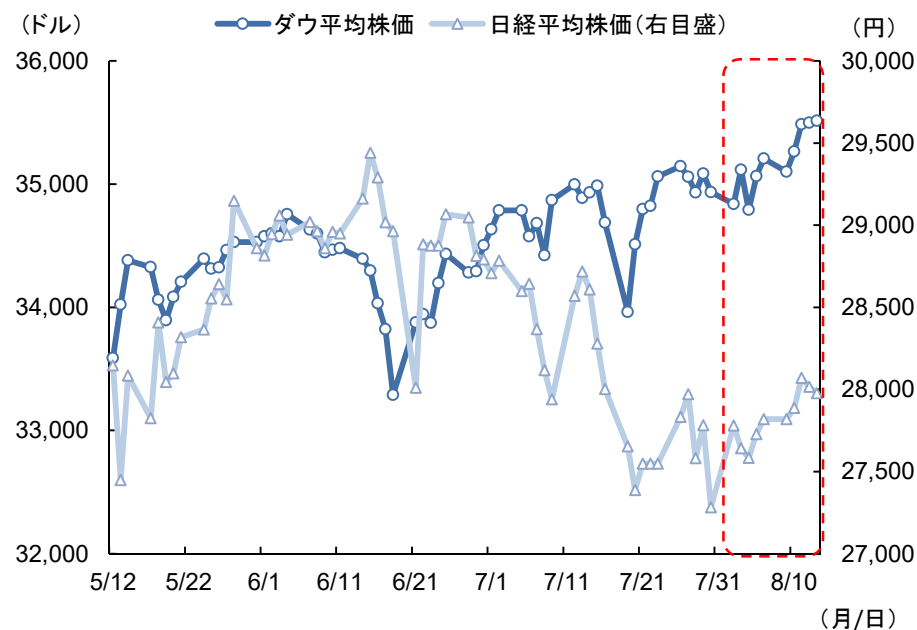
(注) OISフォワードレートは、各年限の1カ月フォワードレートからFFレートを差し引いたもの。利上げ1回あたりの引き上げ幅を0.25%と想定

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外株式：日米株式ともに好調な四半期決算を背景に堅調に推移

- 米国株式市場は、デルタ株の拡大などから一時的に弱含む場面もあったものの、好調な第2四半期決算を好感し、堅調に推移。ダウ平均は、8/13に最高値を更新。前々週末(7/30)比で、+1.7%の上昇
 - インフラ投資計画法案の上院可決などもプラス材料として寄与
 - 国内株式市場も米国株上昇や好調な第1四半期決算を背景に、日経平均で、前々週末比で+2.5%の上昇
- 日本企業の2021年度第1四半期決算は好調。当期利益ベースで、コロナ禍前の2019年度第1四半期を21%上回る水準。企業数ベースでも、65%の企業が2019年度第1四半期の当期利益水準を上回る状況

日米株価の推移



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本企業の2021年度第1四半期決算状況

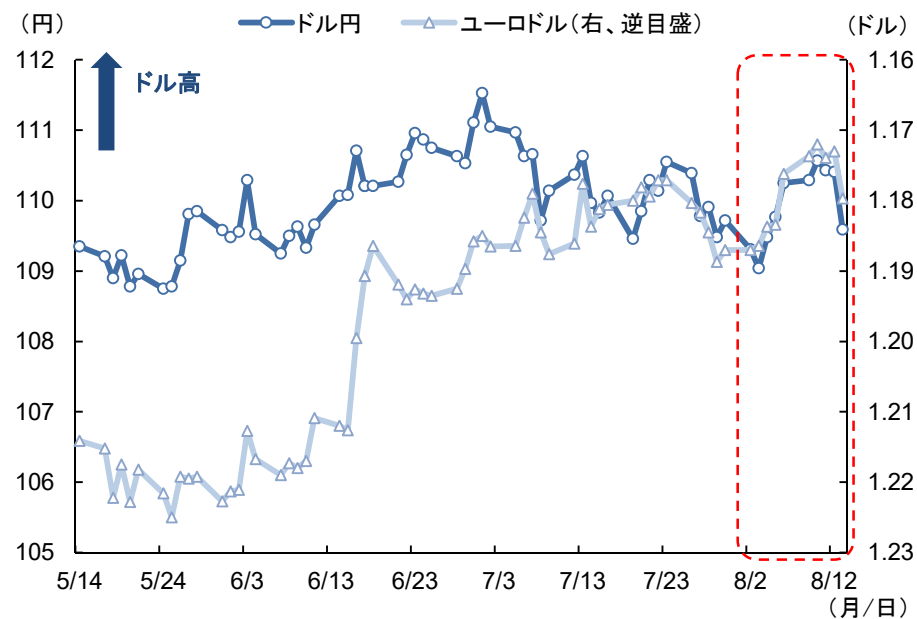
	2019年度 1Q対比 当期利益成長率	2019年度1Q を上回る企業の 割合	下回る企業の 割合	対象 企業数
エネルギー	175%	60%	40%	15
コミュニケーションサービス	-9%	60%	40%	50
ヘルスケア	52%	62%	38%	66
一般消費財	46%	57%	43%	238
金融	15%	73%	27%	130
公益事業	-73%	30%	70%	20
資本財	17%	62%	38%	422
情報技術	115%	78%	22%	188
生活必需品	19%	62%	38%	93
素材	103%	77%	23%	165
不動産	-5%	52%	48%	25
全体	21%	65%	35%	1,412

(注) 対象企業は、東証一部上場3月期決算企業のうち、2019年、2021年第1四半期決算データを取得できた企業。業種分類は世界産業分類基準に基づく。8月13日時点
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替：ドル円・ユーロドル相場ともに小幅ドル高

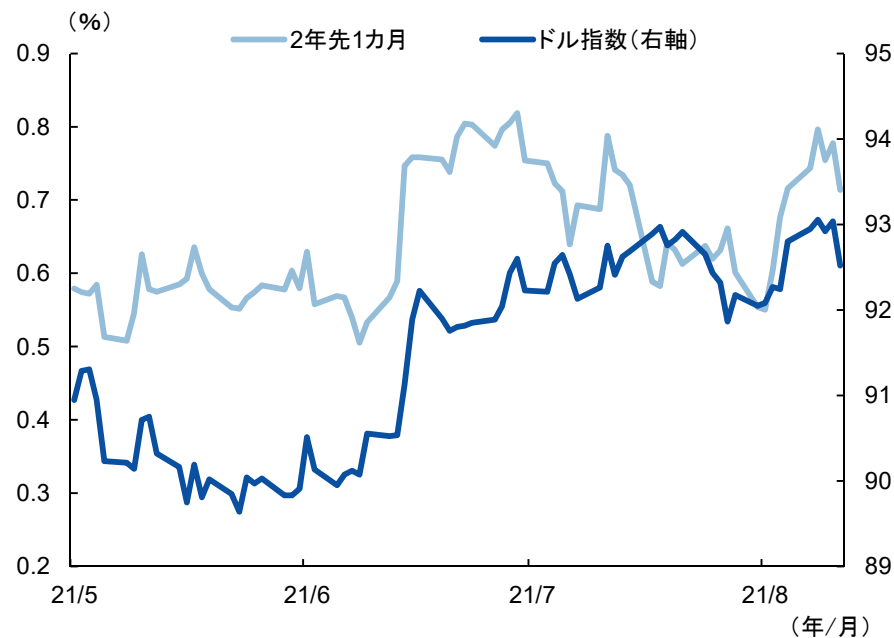
- 米国経済指標の結果やFRB高官の発言を受け、ドル円・ユーロドル相場ともに小幅ドル高
 - 8/2以降、クラリダFRB副議長の2023年の利上げを示唆する発言や、米7月雇用統計(8/6)が市場予想を上振れる結果となり、米金利が上昇し対円・ユーロでドル高に
 - しかし、米8月ミシガン大学消費者信頼感指数(8/13)が市場予想を大幅に下振れ、ドルの上昇幅は縮小
- 米国の雇用統計やFRB高官の発言を受け、市場の利上げ織り込みは上昇するも足元一服。ドル指数も上昇一服
 - 先行きは米国の景気回復に伴い、利上げが意識され、主要通貨対比ドル高に進みやすい展開を予想

ドル円・ユーロドル相場



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

OISフォワードレートとドル指数の推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先々週発表分)

【先々週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
8/2(月)	日 消費動向調査(7月) 消費者態度指数	37.5	36.9	37.4
	中 財新製造業PMI(7月)	50.3	51.0	51.3
	米 製造業ISM指数(7月)	59.5	61.0	60.6
8/3(火)	日 消費者物価(7月都区部) 前年比	▲0.1%	+0.1%	±0.0%
	[除・生鮮食品] 前年比	+0.1%	±0.0%	±0.0%
8/4(水)	中 財新サービス業PMI(7月)	54.9	50.5	50.3
	米 非製造業ISM指数(7月)	64.1	60.5	60.1
	泰 タイ金融政策決定会合 ・政策金利を現状の0.50%に据え置くと発表			
	伯 ブラジル金融政策決定会合(3・4日) ・政策金利を1%引き上げ5.25%とすることを発表			
8/5(木)	米 貿易収支(6月) 財・サ収支	▲757億 ^F _米	▲742億 ^F _米	▲710億 ^F _米
	欧 英中銀金融政策委員会(4・5日)			
8/6(金)	日 先行DI	66.7	N.A.	80.0%
	一致DI	75.0	N.A.	50.0%
	先行CI	104.1	104.2	102.6
	一致CI	94.0	94.0	92.1
	実質消費支出[二人以上の全世帯](6月) 前年比	▲5.1%	+0.2%	+11.6%
	米 雇用統計(7月) 失業率	5.4%	5.7%	5.9%
	非農業部門雇用者数 前月差	+943千人	+875千人	+938千人
時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.4%	+0.3%	+0.4%	
印 インド金融政策決定会合(4-6日) ・主要政策金利であるレポ金利を4%に維持				
8/7(土)	中 輸出総額(7月) 前年比	+19.3%	+20.0%	+32.2%
	輸入総額(7月) 前年比	+28.1%	+33.3%	+36.7%
	貿易収支(7月) 米ドル	+566億 ^F _米	+533億 ^F _米	+515億 ^F _米

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
8/9(月)	日 振替休日(日本休場)			
	中 消費者物価指数(7月) 前年比	+1.0%	+0.8%	+1.1%
8/10(火)	日 景気ウォッチャー調査(7月) 現状判断D I	48.4	43.4	47.6
	国際収支(6月速報) 経常収支	+9,051億円	+8,550億円	+19,797億円
	貿易収支	+6,486億円	+6,390億円	+20億円
8/11(水)	日 M2 前年比	+5.2%	+5.4%	R↓ +5.8%
	M3 前年比	+4.6%	+4.7%	R↓ +5.1%
	広義流動性 前年比	+5.5%	N.A.	+5.9%
	米 消費者物価指数(7月) 前月比	+0.5%	+0.5%	+0.9%
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.3%	+0.4%	+0.9%
8/12(木)	日 国内企業物価指数(7月) 前月比	+1.1%	+0.5%	+0.6%
	前年比	+5.6%	+5.0%	+5.0%
	米 生産者物価指数(7月) 前月比	+1.0%	+0.6%	+1.0%
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	+1.0%	+0.5%	+1.0%
	比 フィリピン金融政策決定会合 ・政策金利2%で据え置き			
8/13(金)	米 ミシガン大消費者信頼感指数(8月速報)	70.2	81.2	81.2

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回		
8/16(月)	日 GDP(4~6月期1次速報)	前期比	+0.1%	1~3月期 ▲1.0%	
		設備稼働率(6月)	前月比	N.A.	▲6.8%
	中 鉱工業生産(7月)	前年比	+7.9%	+8.3%	
	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)		+28.5	+43.0	
8/17(火)	日 第3次産業活動指数(6月)	前月比	+1.8%	▲2.7%	
	米 鉱工業生産指数(7月)	前月比	+0.5%	+0.4%	
	設備稼働率(7月)		75.7%	75.4%	
	小売売上高(7月)	前月比	▲0.2%	+0.6%	
8/18(水)	日 通関収支 原数値		+1,773億円	R↑ +3,840億円	
		貿易統計(7月) 輸出	前年比	+38.8%	+48.6%
		輸入	前年比	+35.3%	+32.7%
	機械受注[船舶・電力を除く民需](6月)	前月比	▲2.8%	+7.8%	
		前年比	+15.6%	+12.2%	
	米 住宅着工件数(7月)	年率	160.8万件	164.3万件	
住宅着工許可件数(7月)	年率	161.0万件	159.4万件		
FOMC議事録(7/27・28分)					
8/19(木)	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)		+24.2	+21.9	
	尼 インドネシア金融政策決定会合(18・19日)				
8/20(金)	日 消費者物価(7月全国)	前年比	▲0.4%	R↓ ▲0.5%	
		[除・生鮮食品]	前年比	▲0.4%	R↓ ▲0.5%

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(8・9月)

【8月のスケジュール】

国内		米国他	
1		1	
2	新車販売台数(7月), 消費動向調査(7月)	2	米 製造業 I S M 指数(7月)
3	消費者物価(7月都区部), 10年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(6月)
4		4	米 非製造業 I S M 指数(7月)
5	10年物価連動国債入札	5	米 貿易収支(6月)英中銀金融政策委員会(4・5日) 英中銀金融政策委員会(4・5日)
6	景気動向指数(6月速報), 家計調査(6月)	6	米 雇用統計(7月)
7		7	
8	山の日(日本休場)	8	
9	振替休日(日本休場)	9	
10	景気ウォッチャー調査(7月), 国際収支(6月速報)	10	米 労働生産性(4~6月期暫定), 米3年国債入札
11	マネーストック(7月速報), 30年利付国債入札	11	米 C P I (7月), 連邦財政収支(7月), 10年国債入札
12	企業物価指数(7月)	12	米 P P I (7月), 30年国債入札
13		13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
14		14	
15		15	
16	設備稼働率(6月), G D P (4~6月期1次速報)	16	米 ネット対米証券投資(6月) ニューヨーク連銀製造業況指数(8月)
17	第3次産業活動指数(6月)	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(7月), 小売売上高(7月)
18	貿易統計(7月), 機械受注統計(6月)	18	米 F O M C 議事録(7/27・28分), 住宅着工・許可件数(7月)
19		19	米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(8月) 景気先行指数(7月)
20	消費者物価(7月全国)	20	
21		21	
22		22	
23		23	米 中古住宅販売件数(7月)
24	5年利付国債入札	24	米 新築住宅販売件数(7月), 2年国債入札
25		25	米 耐久財受注(7月), 5年国債入札 i f o 景況感指数(8月)
26	20年利付国債入札	26	米 G D P (4~6月期暫定), 企業収益(4~6月期暫定) 7年国債入札
27	消費者物価(8月都区部)	27	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 個人所得・消費支出(7月)
28		28	
29		29	
30	商業動態統計(7月速報)	30	
31	鉱工業生産(7月速報), 労働力調査(7月) 住宅着工統計(7月), 消費動向調査(8月) 2年利付国債入札	31	米 シカゴ P M I 指数(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【9月のスケジュール】

国内		米国他	
1	法人企業統計調査(4~6月期), 新車販売台数(8月)	1	米 製造業 I S M 指数(8月)
2		2	米 貿易収支(7月), 労働生産性(4~6月期改訂) 製造業新規受注(7月)
3		3	米 雇用統計(8月), 非製造業 I S M 指数(8月)
4		4	
5		5	
6		6	米 レーバーデー(米国休場)
7	家計調査(7月), 景気動向指数(7月速報)	7	米 3年国債入札
8	G D P (4~6月期2次速報), 国際収支(7月速報) 景気ウォッチャー調査(8月)	8	米 ベージュブック(地区連銀経済報告), 10年国債入札
9	マネーストック(8月速報)	9	米 米30年国債入札 米 E C B 政策理事会
10		10	米 P P I (8月)
11		11	
12		12	
13	法人企業景気予測調査(7~9月期) 企業物価指数(8月)	13	米 連邦財政収支(8月)
14	設備稼働率(7月)	14	米 C P I (8月)
15	第3次産業活動指数(7月) 機械受注統計(7月)	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業況指数(9月)
16	貿易統計(8月)	16	米 ネット対米証券投資(7月), 小売売上高(8月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(9月)
17	資金循環統計(4~6月期速報)	17	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
18		18	
19		19	
20	敬老の日(日本休場)	20	
21		21	米 経常収支(4~6月期), 住宅着工・許可件数(8月)
22	日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見	22	米 F O M C (21・22日) 中古住宅販売件数(8月)
23	秋分の日(日本休場)	23	米 景気先行指数(8月) 英中銀金融政策委員会(22・23日)
24	消費者物価(8月全国)	24	米 新築住宅販売件数(8月) i f o 景況感指数(9月)
25		25	
26		26	
27		27	米 耐久財受注(8月), 2年国債入札, 5年国債入札
28	日銀金融政策決定会合議事要旨(7/15・16分)	28	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 7年国債入札
29		29	
30	鉱工業生産(8月速報), 商業動態統計(8月速報) 住宅着工統計(8月)	30	米 シカゴ P M I 指数(9月), G D P (4~6月期確定) 企業収益(4~6月期改訂)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(10～12月)

	10月	11月	12月
日本	1 日銀短観(9月調査) 新車販売台数(9月) 労働力調査(8月) 消費動向調査(9月) 5 消費者物価(9月都区部) 7 景気動向指数(8月速報) 8 家計調査(8月) 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報) 12 企業物価指数(9月) 13 マネーストック(9月速報) 13 機械受注統計(8月) 14 設備稼働率(8月) 20 貿易統計(9月) 22 消費者物価(9月全国) 28 日銀「経済・物価情勢の展望」 (基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 商業動態統計(9月速報) 29 鉱工業生産(9月速報) 労働力調査(9月) 消費者物価(10月都区部) 消費動向調査(10月)	1 新車販売台数(10月) 5 家計調査(9月) 8 景気動向指数(9月速報) 9 景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支(9月速報) 10 マネーストック(10月速報) 11 企業物価指数(10月) 15 設備稼働率(9月) GDP(7～9月期1次速報) 17 貿易統計(10月) 機械受注統計(9月) 19 消費者物価(10月全国) 26 消費者物価(11月都区部) 29 商業動態統計(10月速報) 30 鉱工業生産(10月速報) 労働力調査(10月)	1 法人企業統計調査(7～9月期) 新車販売台数(11月) 7 家計調査(10月) 8 GDP(7～9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 国際収支(10月速報) 9 マネーストック(11月速報) 法人企業景気予測調査(10～12月期) 10 企業物価指数(11月) 13 日銀短観(12月調査) 機械受注統計(10月) 14 設備稼働率(10月) 16 貿易統計(11月) 17 日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見 20 資金循環統計(7～9月期速報) 24 消費者物価(11月全国) 27 商業動態統計(11月速報) 28 鉱工業生産(11月速報) 労働力調査(11月)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(10～12月)

	10月	11月	12月
米国	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月) 製造業ISM指数(9月) 5 貿易収支(8月) 非製造業ISM指数(9月) 8 雇用統計(9月) 12 3年国債入札 10年国債入札 13 FOMC議事録(9/21・22分) CPI(9月) 連邦財政収支(9月) 30年国債入札 14 PPI(9月) 15 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業況指数(10月) 18 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 19 住宅着工・許可件数(9月) 20 ベンチュアック(地区連銀経済報告) 21 フィラデルフィア連銀製造業況指数(10月) 中古住宅販売件数(9月) 景気先行指数(9月) 26 新築住宅販売件数(9月) カンファレンスホード消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札 27 耐久財受注(9月) 5年国債入札 28 GDP(7～9月期速報) 7年国債入札 29 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) シカゴPMI指数(10月) 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7～9月期)	1 製造業ISM指数(10月) 3 FOMC(2・3日) 非製造業ISM指数(10月) 4 貿易収支(9月) 労働生産性(7～9月期暫定) 5 雇用統計(10月) 9 PPI(10月) 10 CPI(10月) 連邦財政収支(10月) 12 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) 15 ニューヨーク連銀製造業況指数(11月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月) 17 住宅着工・許可件数(10月) 18 フィラデルフィア連銀製造業況指数(11月) 19 景気先行指数(10月) 22 中古住宅販売件数(10月) 24 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) FOMC議事録(11/2・3分) GDP(7～9月期暫定) 個人所得・消費支出(10月) 企業収益(7～9月期暫定) 新築住宅販売件数(10月) 耐久財受注(10月) 30 シカゴPMI指数(11月)	1 製造業ISM指数(11月) カンファレンスホード消費者信頼感指数(11月) ベンチュアック(地区連銀経済報告) 3 雇用統計(11月) 非製造業ISM指数(11月) 7 貿易収支(10月) 労働生産性(7～9月期改訂) 10 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) CPI(11月) 連邦財政収支(11月) 14 PPI(11月) 15 FOMC(14・15日) 小売売上高(11月) ニューヨーク連銀製造業況指数(12月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 住宅着工・許可件数(11月) 16 フィラデルフィア連銀製造業況指数(12月) 21 経常収支(7～9月期) 景気先行指数(11月) 22 GDP(7～9月期確定) 企業収益(7～9月期改訂) 中古住宅販売件数(11月) 23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月) 耐久財受注(11月) 29 カンファレンスホード消費者信頼感指数(12月) 31 シカゴPMI指数(12月)
欧州	28 ECB政策理事会	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)	16 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(15・16日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	松本惇 小野寺莉乃	atsushi.matsumoto@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	西川珠子 田村優衣	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場・資料全般	長谷川直也 坂中弥生 坂本明日香	naoya.hasegawa@mizuho-ir.co.jp yayoi.sakanaka@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、8月23日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。